

# 県内経済概況

2010年10月

2010年11月11日

株式会社 **滋賀銀行**  
株式会社 しがぎん経済文化センター

### 《使用データについての注意事項》

- ・ 今月はありません。

### 《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。  
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）  
TEL：077-526-0005  
E-mail：[keizai@keibun.co.jp](mailto:keizai@keibun.co.jp)

## 1. 概況…回復スピードに減速の兆し

### 県内景気の現状

製造業の生産活動は、引き続き鉄鋼や一般機械、輸送機械、繊維、その他で伸び悩んでいるものの、窯業・土石や化学、電気機械、精密機械などで堅調な動きが続いているため、原指数は9か月連続かつ二ケタの大幅増加、季調済指数の3か月移動平均値も3か月連続のプラスとなり、2008年秋のリーマン・ショック直後の高水準のレベルに向かって緩やかに上昇している。

需要面で比較的堅調なのは、全店ベースの大型店売上高が家電機器と飲食料品が牽引し16か月ぶりの前年比プラスとなったことと、軽乗用車の販売台数が7か月連続のプラス、トラックの新車登録台数も再びプラスになったことくらいで、他は厳しい状況となっている。とくに、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金の終了に伴う反動減により14か月ぶりのマイナスとなり、既存店ベースの大型店売上高も30か月連続の前年比マイナス、民間非居住用着工床面積も低水準に戻り、さらに、新設住宅着工戸数は再び大幅のマイナス、公共工事も請負件数、金額ともに前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が前月に続き前年を上回ったものの、新規求人数が引き続き前年比大幅のプラスとなっているため、有効求人倍率は前月に比べやや上昇。しかし、前月に続き全国レベルを下回るなど、依然、厳しい状況にある。また、9月に実施した円高緊急アンケートによると、県内企業の4割、製造業の5割超で悪影響があり、商品、材料、部品などの輸入や海外拠点での業務を強化するといった対策が多くなっている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は引き続き緩やかに上昇し、需要面の一部では堅調な動きもみられるものの、乗用車の新車登録台数の反動減のように景気対策効果の一巡による減少がみられ、民間非居住用着工床面積や新設着工戸数、公共工事では再び前年比マイナスないし低水準に戻るなど、伸び悩みの傾向が出てきた。したがって、県内景気の現状は、引き続き回復傾向にあるものの、そのスピードに減速の兆しがでてきたといえる。

### 今後の景気動向

県内の生産活動はエコ関連の景気対策に伴う家電製品や住宅設備などの増産は期待できるものの、自動車関連業種の反動減に、急激な円高による生産調整が加わるため、伸び悩みが懸念される。また、需要面では、家電製品や住宅設備などではエコ関連の景気対策の効果が持続するとみられるものの、その他の品目では厳しい雇用・所得環境や景気の先行き不透明感などから節約志向が強まり、企業の収益環境も引き続き厳しいため、全体の消費マインドや投資マインドは低調が続くものと考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、景気対策効果の一巡や急激な円高の影響などから回復傾向にブレーキがかかり、足踏み状態に向かうことが懸念される。

### 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、3か月連続の前月比プラス

2010年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比+22.5%で、伸び率は9か月連続かつ二ケタの大幅増加となったものの、「季節調整済指数」は103.1、前月比-1.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は102.4、前月比+1.3%で、3か月連続のプラスとなり、水準はリーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって緩やかに上昇している。

業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準の「窯業・土石」と「化学」、前月に続きプラスの「電気機械」、08年6月以来の高水準の「精密機械」などの業種。一方、「鉄鋼」や「一般機械」「輸送機械」「繊維」「その他」などの水準は低い。

### 個人消費…「乗用車新車登録台数」は14か月ぶりの前年比マイナス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.7、前年同月比-1.5%、前月比+0.1%で、前年比は17か月連続のマイナスだが、前月比は3か月ぶりにプラスとなった。「可処分所得(同)」は前月に続き二ケタのマイナスとなり(前年同月比-13.8%)、「家計消費支出(同)」は7か月連続かつ大幅のマイナス(同-11.8%)で落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比+0.6%で16か月ぶりのプラスとなった。品目別では、「家庭用品」が16か月連続(同-2.4%)、「身の回り品」は9か月連続(同-16.3%)、「衣料品」も3か月連続(同-9.3%)のそれぞれマイナスだが、ウェイトの高い「飲食料品」は前月に続

き前年を上回り(同+3.5%)、「家電機器」も大幅のプラス(同+8.6%)となった。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は30か月連続のマイナス(同-1.3%)で、引き続き不振。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が14か月ぶり(1,686台、同-6.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も13か月ぶりの減少(1,590台、同-13.9%)となったため、2車種合計では09年7月以来14か月ぶりのマイナスとなった(3,276台、同-10.1%)。これは、エコカー補助金が9月7日で終了したための反動減によるもの。一方、「軽乗用車」は7か月連続のプラスで堅調に推移している(1,928台、同+14.1%)。

### 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は再び低水準に戻る

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は27,751㎡、前年同月比+30.3%で、伸び率は高いが、水準は再び低水準に戻った。業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」で大幅のプラスとなったが低水準に止まり、「サービス業用」では伸び率、水準ともに低い(「鉱工業用」:12,796㎡ 同+116.4%、「商業用」:7,502㎡、同+70.2%、「サービス業用」:7,453㎡、同-32.1%)。

一方、9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(80台、同+19.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(171台、同+33.6%)ともに前年を大きく上回ったため、2車種合計では再びプラスとなった(251台、同+28.7%)。

### 新設住宅着工…再び大幅のマイナスで、水準も低い

9月の「新設住宅着工戸数」は733戸、前年同月比-32.4%で、再び大幅のマイナスとなり、水準も低い。種類別でみると、「持家」は383戸、同-10.3%で、再び前年を下回った。「貸家」は216戸、同-12.9%で、引き続き低水準で推移している。「分譲住宅」は99戸、同-55.0%で、6か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き0戸(前年差-130戸)で、「一戸建て」が99戸(同+9戸)で前年を若干上回った。なお、給与住宅は35戸、同-81.5%となった。

### 公共工事…再び請負件数、金額ともに前年を下回る

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、324件(前年同月比-14.7%)、約100億円(同-6.2%)で、再び件数、金額ともに前年を下回った。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約55億円、前年同月比+8.9%)、「市町村」(約28億円、同-28.9%)、「国」(約10億円、同+32.3%)、「その他」(約3億円、同+55.5%)、「独立行政法人」(約3億円、同-51.7%)。

### 雇 用…有効求人倍率は前月に続き全国レベルを下回る

9月の新規求職者数は前月に続き前年を上回った(7,422人、前年同月比+6.2%)。一方、新規求人数は8か月連続かつ大幅の前年比プラスとなっている(7,079人、同+29.5%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.05倍上昇の0.92倍となり、「有効求人倍率(同)」も0.54倍と、前月に比べ0.01倍上昇した。しかし、前月に続き全国レベル(0.55倍)を下回り(-0.01倍)、依然、厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は10か月連続(1,568人、同+44.8%)、「医療、福祉」は9か月連続(1,042人、同+40.1%)、「卸売業、小売業」は4か月連続(902人、同+55.0%)のそれぞれプラスとなり、「サービス業」(1,060人、同+37.3%)と「建設業」(361人、同+30.3%)も前月に続きプラスとなった。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、8月107.9、同-0.2%で、20か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は83.3、同+45.4%と、8か月連続の大幅プラスとなっている。

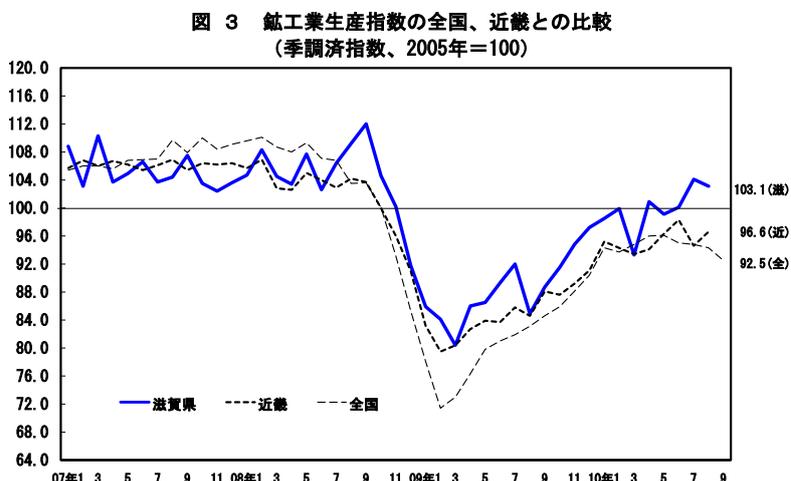
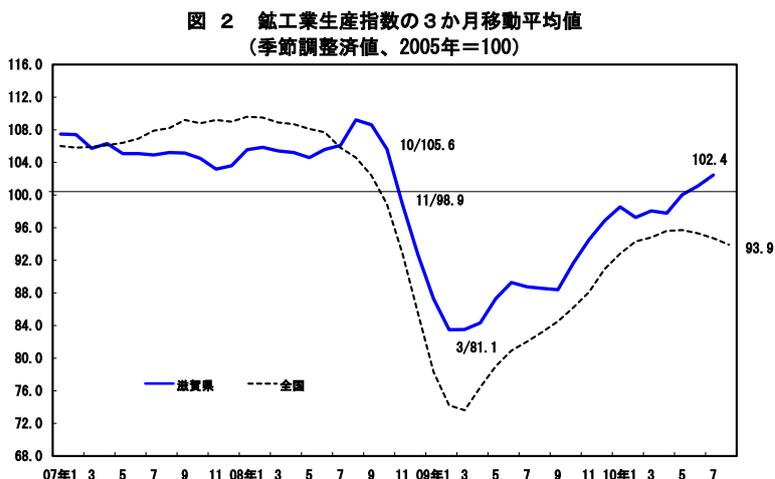
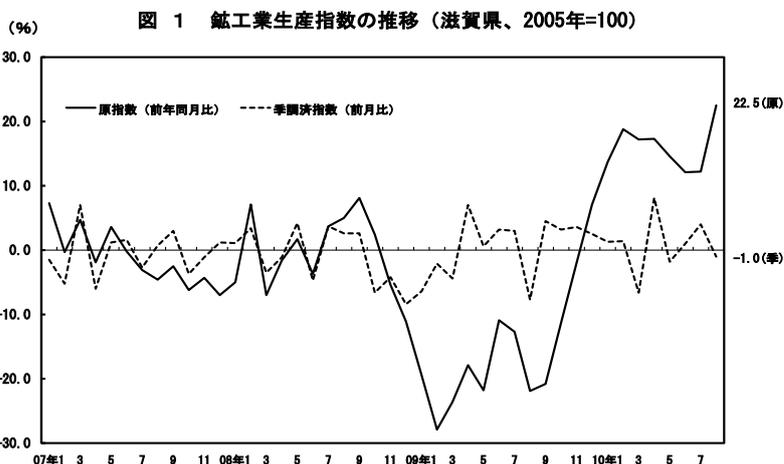
### 倒 産…件数は5か月連続の二ケタ、負債総額は前年を上回る

10月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は13件(前年差0件)、負債総額は約4,119百万円(同+1,442百万円)で、件数は前年と同数で5か月連続の二ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生し前年を上回った。

業種別では「建設業」(5件)、原因別では「販売不振」(10件)が最も多く、資本金別では13件のうち8件が「個人企業を含め100万円未満」。

## 2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、3か月連続の前月比プラス

2010年8月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は95.2、前年同月比+22.5%で、伸び率は9か月連続かつ二ケタの大幅増加となったものの、「季節調整済指数」は103.1、前月比-1.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は102.4、前月比+1.3%で、3か月連続のプラスとなり、水準はリーマン・ショック直後の105.6(08年10月)に向かって緩やかに上昇している(図2)。



業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、基準の100を上回っているのは、引き続き高水準の「窯業・土石」(142.1、前月比-1.3%)と「化学」(129.8、同0.0%)、前月に続きプラスの「電気機械」(115.4、同+6.3%)、08年6月以来の高水準の「精密機械」(106.8、同+15.7%)などの業種。一方、「その他」(53.0、同+2.3%)や「輸送機械」(79.1、同+2.6%)、「鉄鋼」(83.0、同-0.4%)、「繊維」(85.4、同-3.2%)、「一般機械」(85.9、同-6.3%)などの水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①  
(季調済指数、2005年=100)

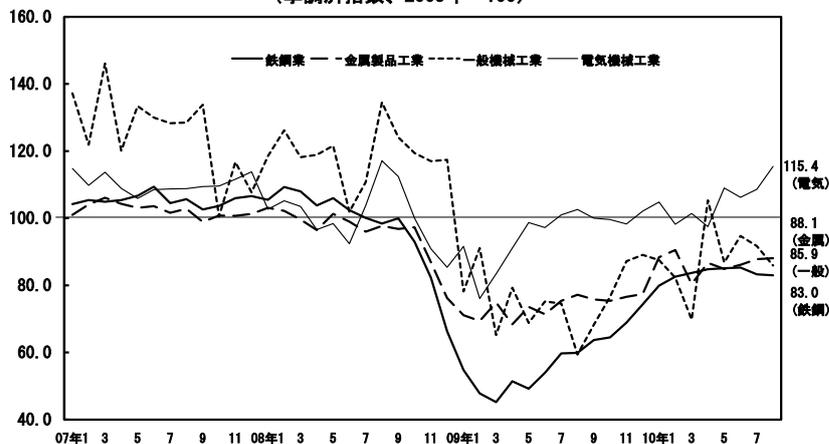


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②  
(季調済指数、2005年=100)

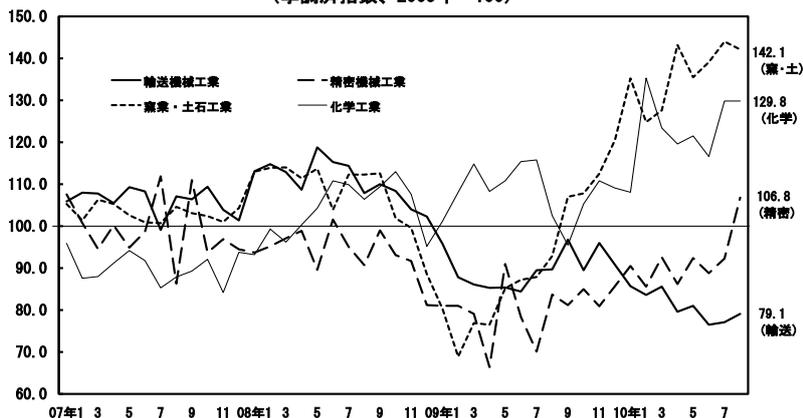
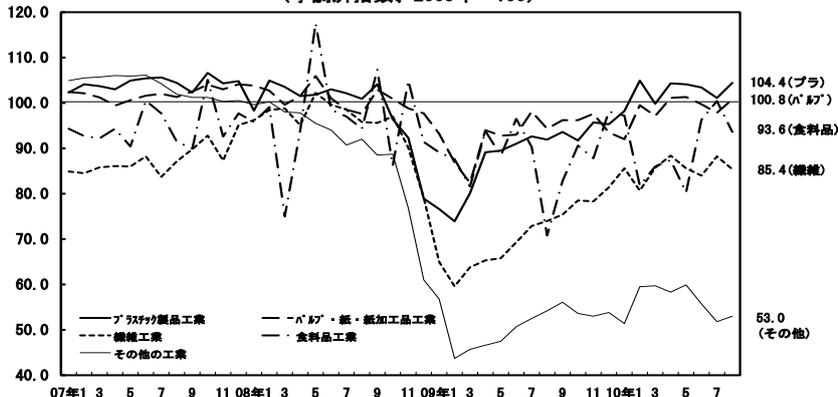
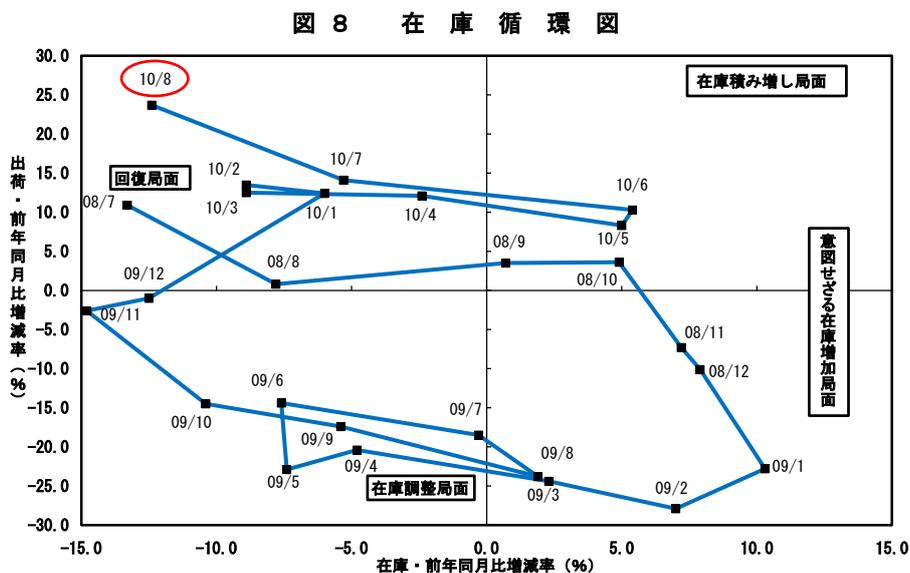
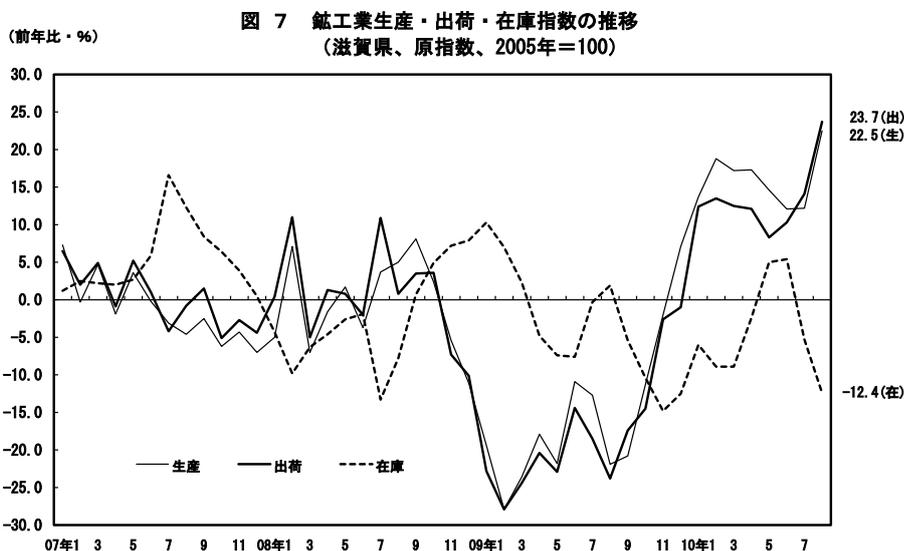


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③  
(季調済指数、2005年=100)



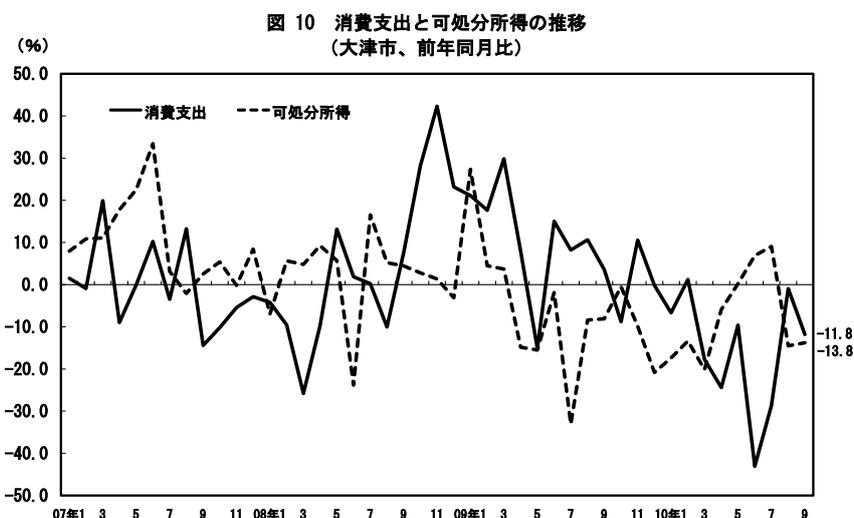
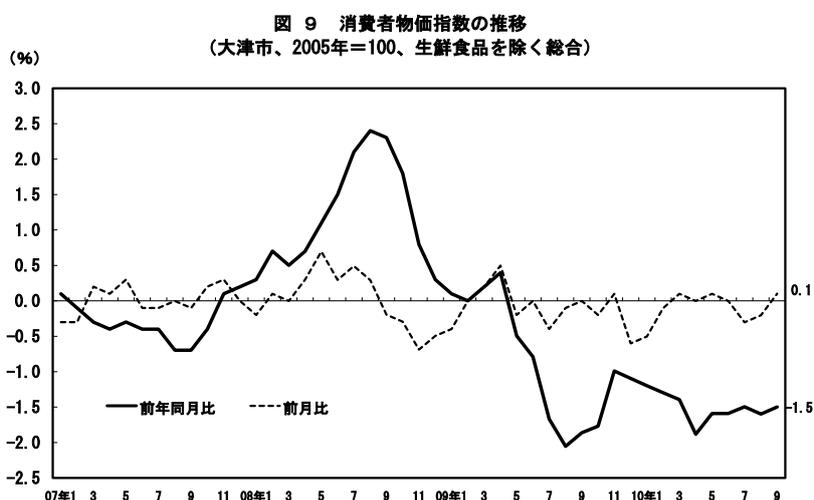
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図7、県内経済指標NO. 1）、8月の出荷は前年比でみると8か月連続の増加となり（原指数96.0、前年同月比+23.7%）、在庫は前年比大幅のマイナスで（同80.4、同-12.4%）、在庫循環図をみると（図8）、前月に続き“回復局面”にある。生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



### 3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は14か月ぶりの前年比マイナス

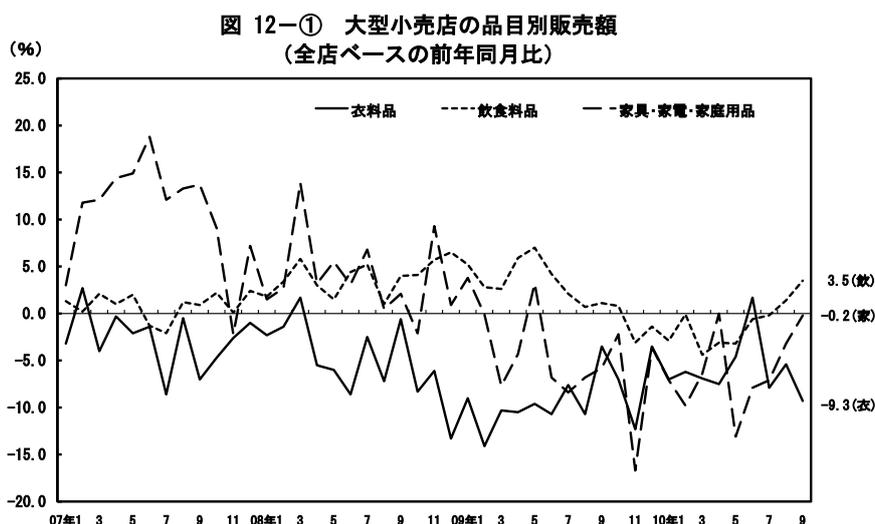
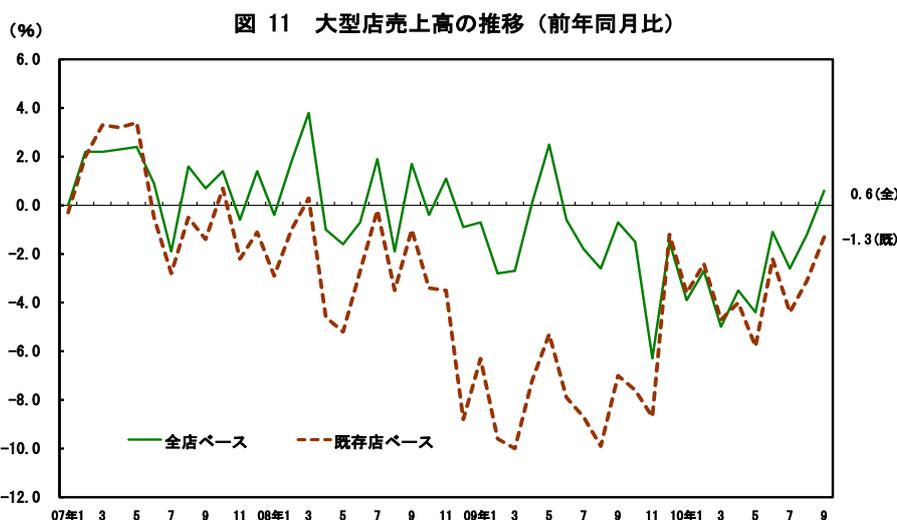
9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.7、前年同月比-1.5%、前月比+0.1%で、前年比は17か月連続のマイナスだが、前月比は3か月ぶりにプラスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、乳卵類や油脂・調味料、調理食品、外食、家庭用耐久財、家事用消耗品、被服関連サービス、教養娯楽用品など。一方、ともに上昇したのは、肉類や酒類、室内装備品、家事雑貨、理美容用品など。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)全体は前年同月比+2.2%、前月比-0.3%で落ち着いてきた模様だが、生鮮野菜は前年同月比+4.5%、前月比+6.9%と、大幅に上昇している。

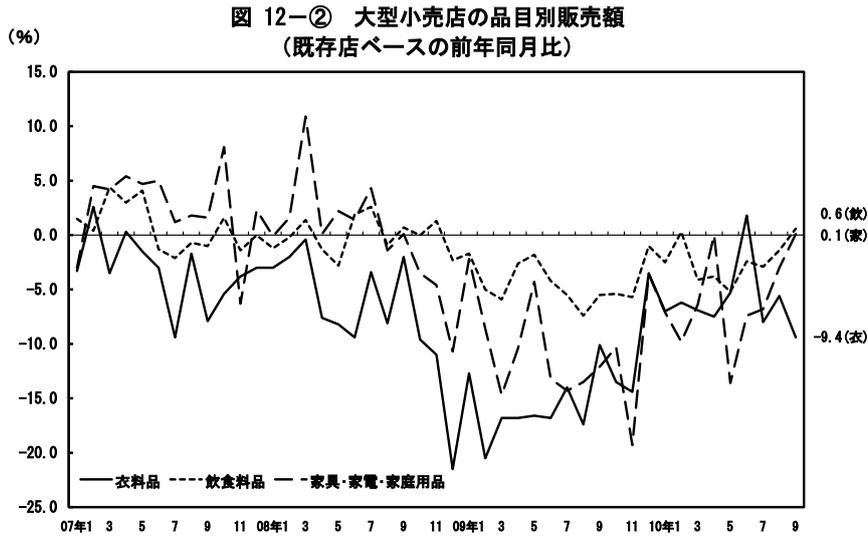
9月の「可処分所得(同)」は前月に続き二ケタのマイナスとなり(前年同月比-13.8%)、「家計消費支出(同)」は7か月連続かつ大幅のマイナス(同-11.8%)で落ち込んでいる(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、乳卵類や飲料、家庭用耐久財、保健医療サービス、補習教育などの費用や贈与金などは増加したが、授業料等や自動車等の購入・維持、教養娯楽用耐久財などの費用が大きく減少したことに加え、米や調理食品、外食などの食料、洋服やシャツ・セーター類などの被服及び履物などの費用が減少。



このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は90店舗)」は前年同月比+0.6%で16か月ぶりのプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「家庭用品」が16か月連続(同-2.4%)、「身の回り品」は9か月連続(同-16.3%)、「衣料品」も3か月連続(同-9.3%)のそれぞれマイナスだが、ウェイトの高い「食料品」は前月に続き前年を上回り(同+3.5%)、「家電機器」も大幅のプラス(同+8.6%)となった。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「家電機器」が前月に続き前年を大きく上回り(同+9.8%)、「食料品」も7か月ぶりのプラスとなったものの、他の品目が大幅の減少となったため、全体では30か月連続のマイナス(同-1.3%)で、引き続き不振(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

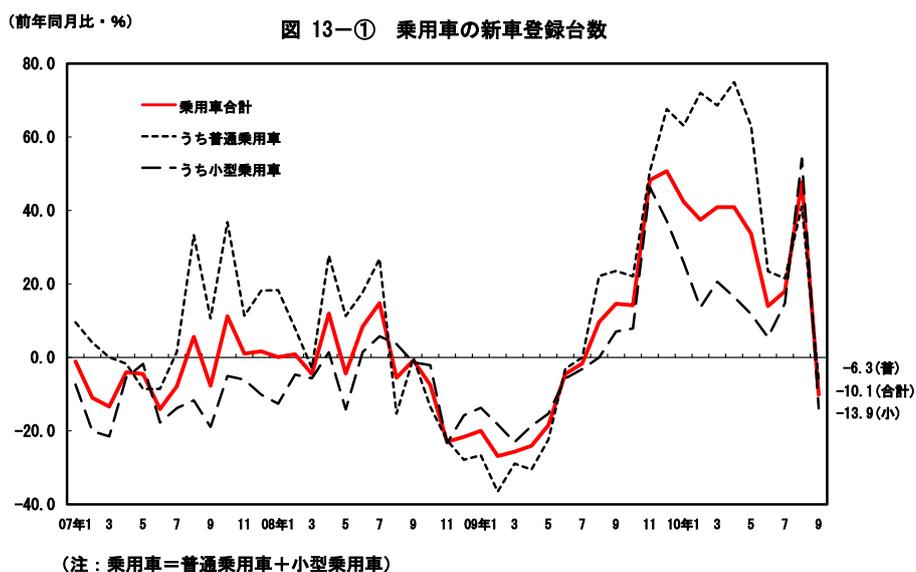




9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が14か月ぶり(1,686台、同-6.3%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も13か月ぶりの減少(1,590台、同-13.9%)となったため、2車種合計では09年7月以来14か月ぶりのマイナスとなった(3,276台、同-10.1%) (図13-①、経済指標NO. 2)。これは、エコカー補助金が9月7日で終了したための反動減によるもの。一方、「軽乗用車」は7か月連続のプラスで堅調に推移している(1,928台、同+14.1%) (図13-②)。

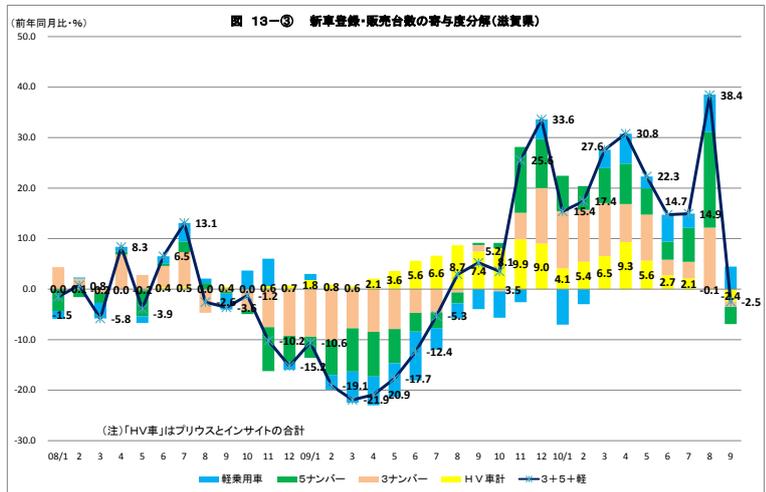
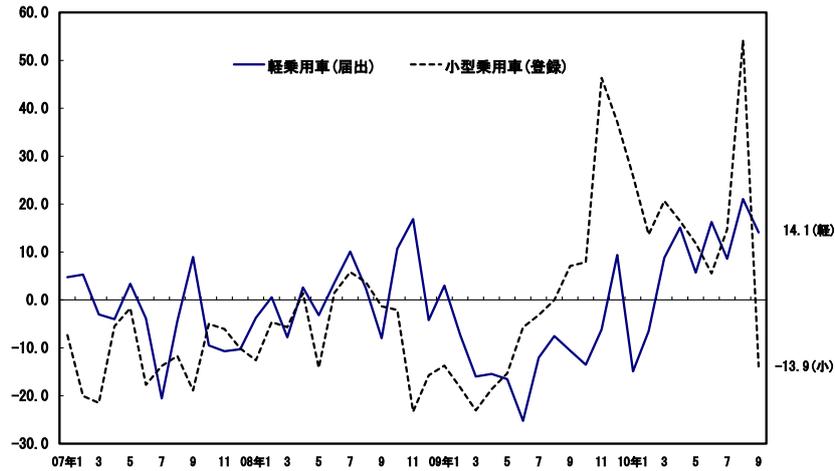
なお、エコカー補助金は9月末の期限を待たずに終了したが、エコカー減税は自動車取得税が12年3月末、自動車重量税が同年4月末まで継続実施されるため、今後の動向が注目される。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年9月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	312
2	フィット		○	ホンダ	179
3	フリード		○	ホンダ	131
4	デミオ		○	マツダ	113
5	エルグランド	○		日産	99
6	ヴィッツ		○	トヨタ	91
7	カローラ		○	トヨタ	89
8	アルファード	○		トヨタ	86
9	レガシー	○		富士重工	85
10	ヴェルファイア	○		トヨタ	84

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

#### 4. 民間設備投資…民間非居住用着工床面積は再び低水準に戻る

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は27,751㎡、前年同月比+30.3%で、伸び率は高いが、水準は再び低水準に戻った(経済指標NO. 3)。

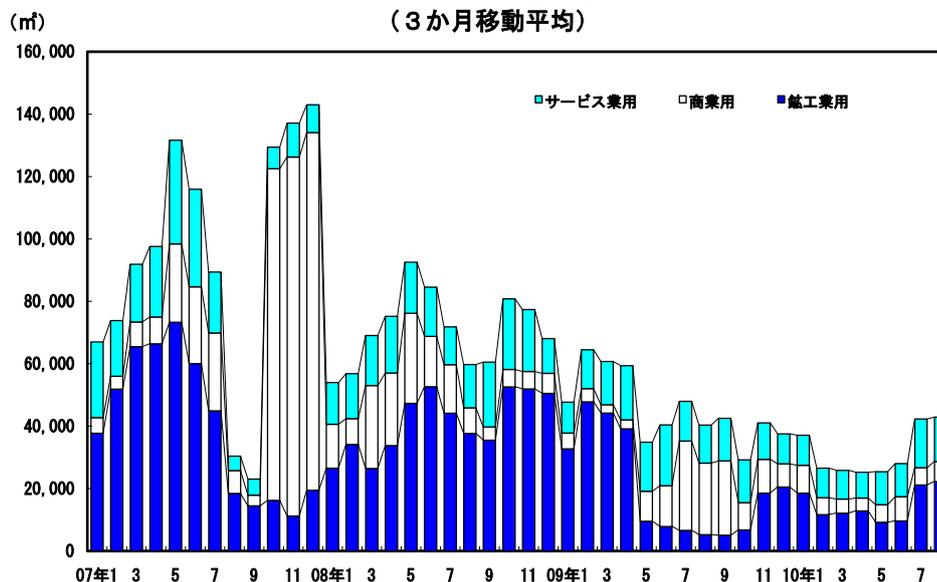
業種別にみると、「鉱工業用」と「商業用」で大幅のプラスとなったが低水準に止まり、「サービス業用」では伸び率、水準ともに低い(「鉱工業用」：12,796㎡、同+116.4%、「商業用」：7,502㎡、同+70.2%、「サービス業用」：7,453㎡、同-32.1%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、8月は42,926㎡、同+6.4%で、18か月ぶりのプラスとなったが水準は引き続き低い。業種別にみると、「鉱工業用」は22,283㎡、同+323.9%、「商業用」6,397㎡、同-72.1%、「サービス業用」14,246㎡、同+17.1%(図14)となった。

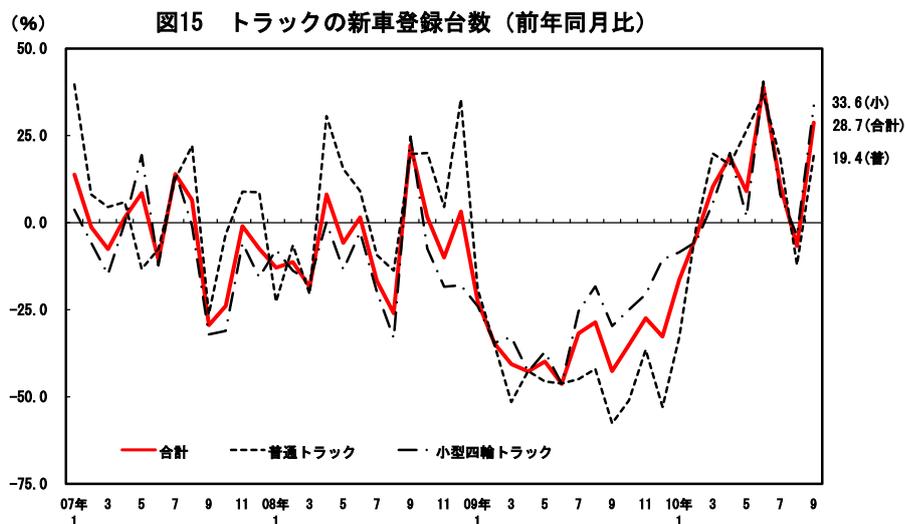
##### 【9月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」： 甲賀市(ジェイドルフ製薬株)での工場の増築(2,955㎡)  
 竜王町(東洋ケース株)での工場の増築(2,741㎡)  
 甲賀市(三榮工業株)での工場の増築(1,276㎡)  
 湖南市(東レペプ加工品株)での工場の増築(1,068㎡)
- (ロ)「商業用」： 竜王町(株平和堂)でのスーパーの新築(4,319㎡)
- (ハ)「サービス業用」： 守山市(社会福祉法人むつみ会)での保育所の新築(1,481㎡)  
 長浜市(社会福祉法人湖北報恩会)での保育所などの増築(1,156㎡)

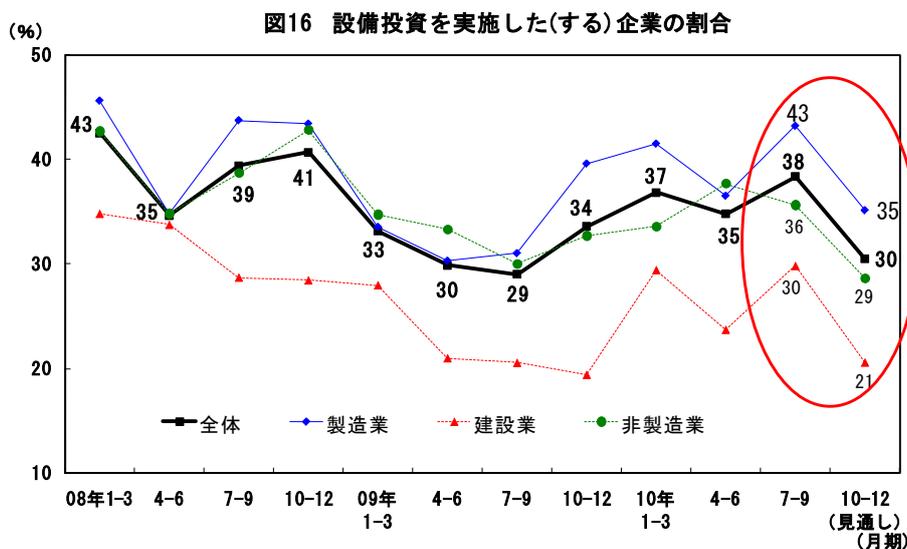
図 14 民間非居住用建築物の床面積  
(3か月移動平均)



一方、9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」(80台、同+19.4%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(171台、同+33.6%)ともに前年を大きく上回ったため、2車種合計では再びプラスとなった(251台、同+28.7%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 707社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(35%)から+3ポイントの38%と再び上昇したが、依然3割台に止まっている(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業が43%と久々に4割台となったが、非製造業は36%、建設業は30%と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、「車両の購入」(32%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(56%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に55%、42%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/7-9月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	40	28	9	18	6	32	22	15	6
製造業	56	37	6	18	6	19	14	12	6
建設業	13	6	13	6	3	55	26	23	6
非製造業	24	20	11	23	9	42	31	17	6

## 5. 新設住宅着工…再び大幅のマイナスで、水準も低い

9月の「新設住宅着工戸数」は733戸、前年同月比-32.4%で、再び大幅のマイナスとなり、水準も低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は383戸、同-10.3%(大津市93戸など)で、再び前年を下回った。「貸家」は216戸、同-12.9%(大津市136戸など)で、引き続き低水準で推移している。「分譲住宅」は99戸、同-55.0%(大津市38戸など)で、6か月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前月に続き0戸(前年差-130戸)で、「一戸建て」が99戸(同+9戸)で前年を若干上回った(図19、図20)。なお、給与住宅は35戸、同-81.5%(長浜市33戸など)となった。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(8月)、総戸数では806戸、同-7.1%で、4か月ぶりのマイナスとなり、種類別で水準の高い順に並べると、「持家」(423戸、同+2.9%)、「貸家」(209戸、同-22.6%)、「分譲住宅」(160戸、同+36.8%)となった(図21)。

なお、9月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:427戸/同新規供給戸数累計:518戸)は82.4%と、好不調の境目といわれる70%を3か月連続で上回っている(参考:近畿全体では69.2%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移  
(近畿、全国との比較)

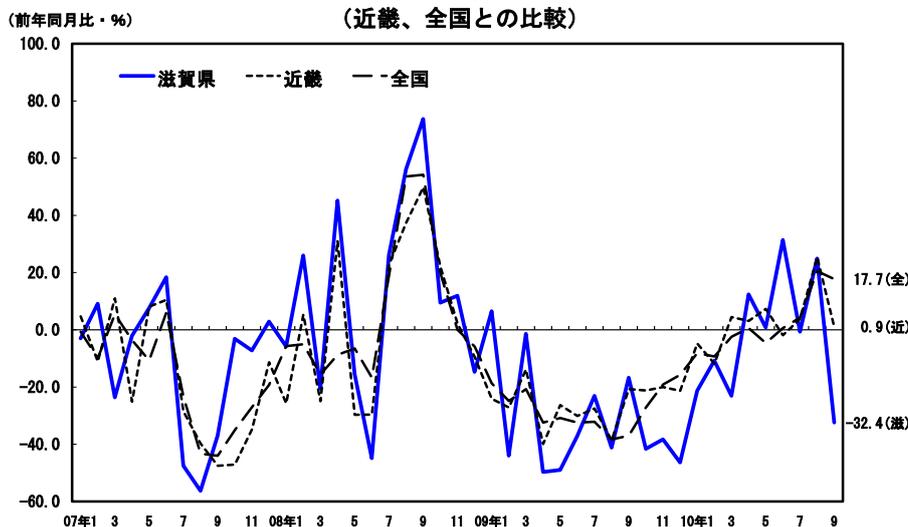


図 18 新設住宅着工戸数 (種類別)

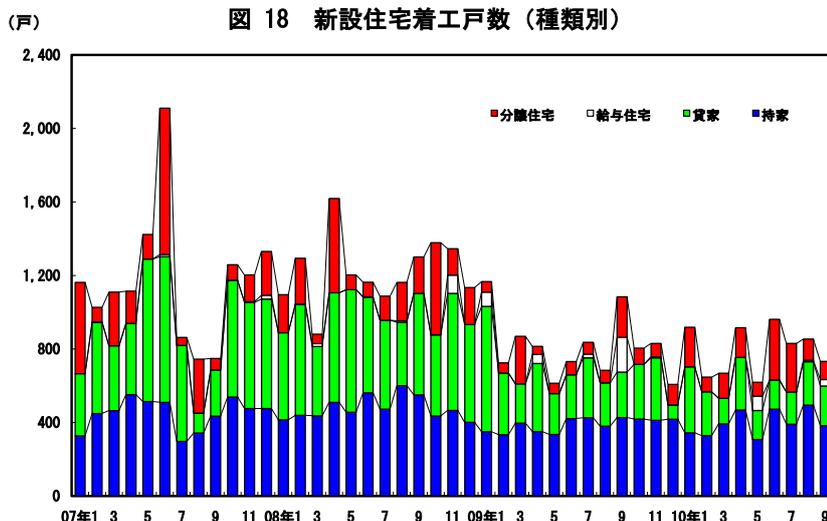


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

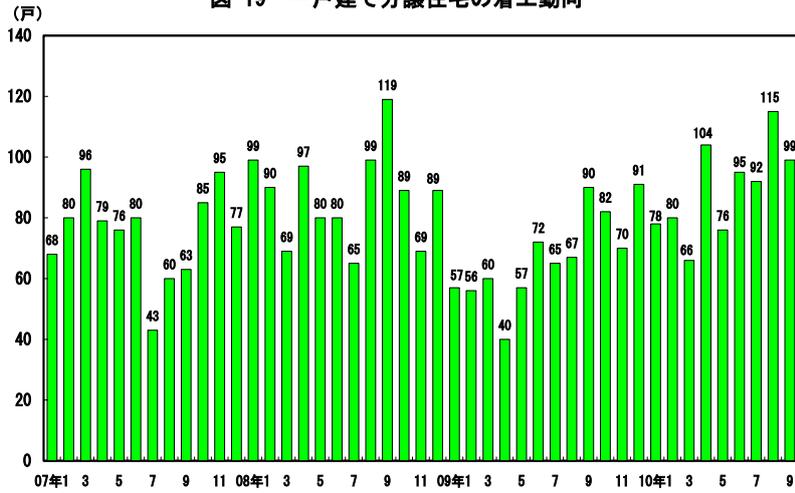


図 20 分譲マンションの着工動向

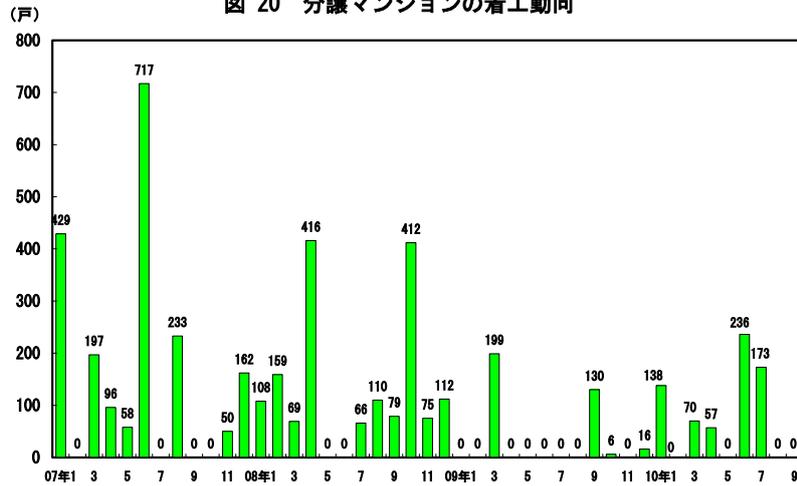
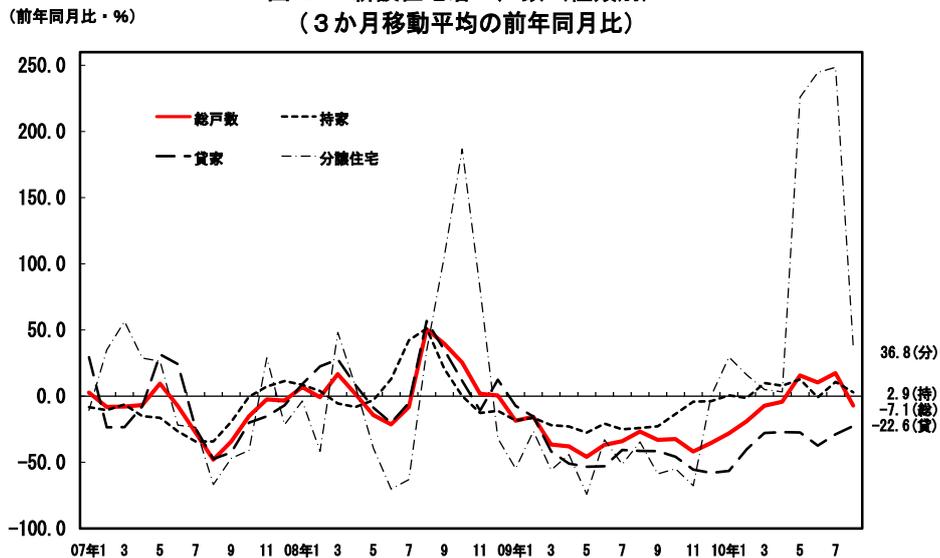


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）  
（3か月移動平均の前年同月比）



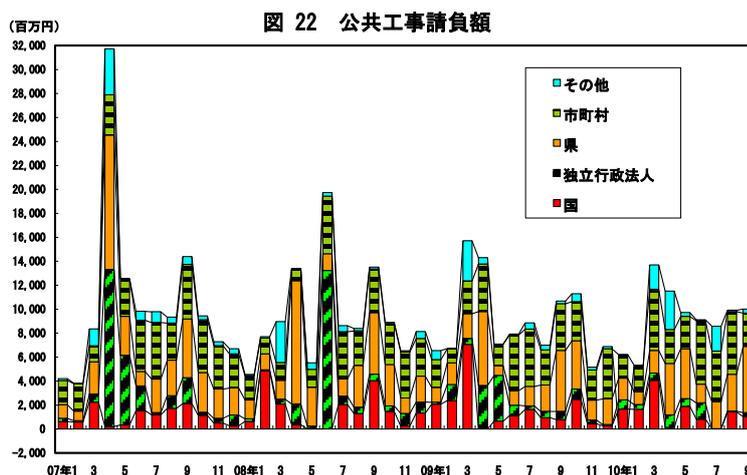
## 6. 公共工事…再び請負件数、金額ともに前年を下回る

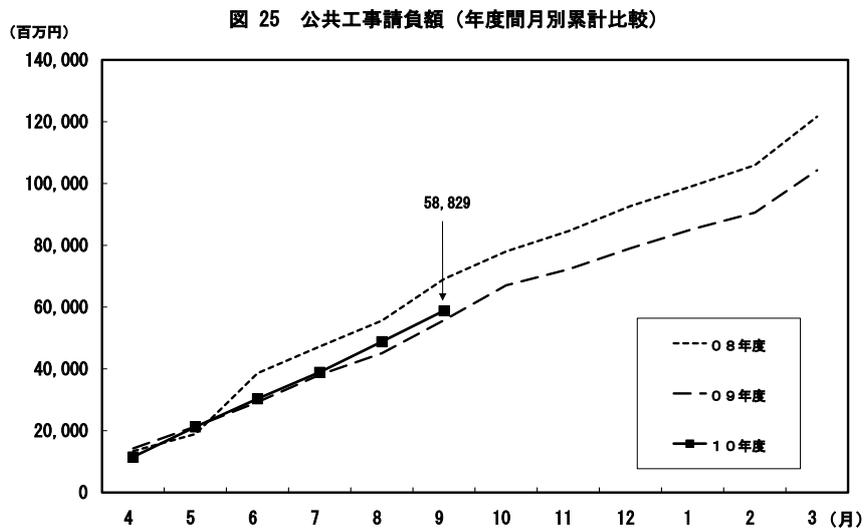
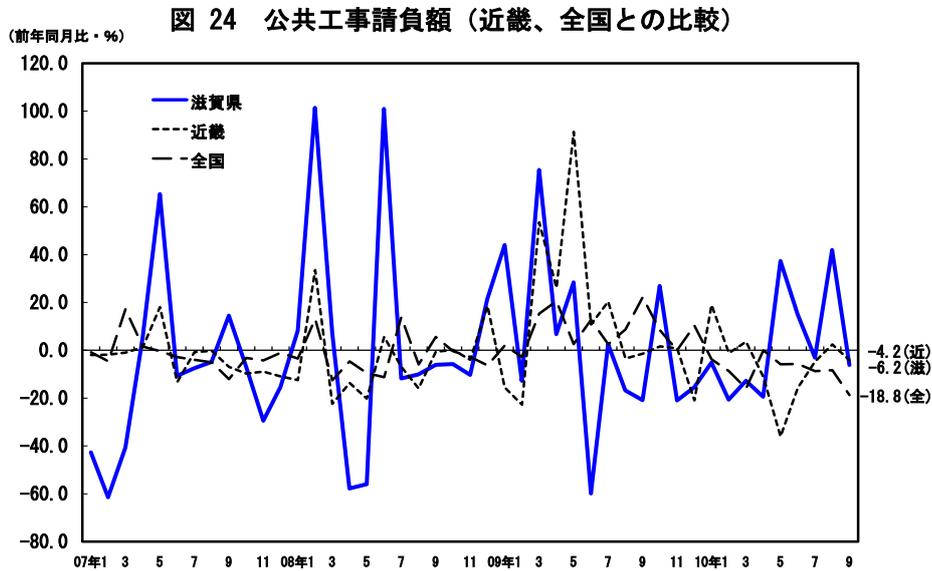
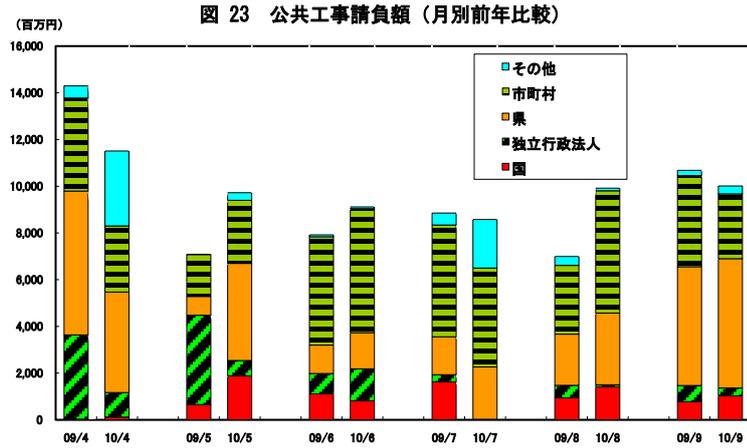
9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、324件(前年同月比-14.7%)、約100億円(同-6.2%)で、再び件数、金額ともに前年を下回った(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約55億円、前年同月比+8.9%)、「市町村」(約28億円、同-28.9%)、「国」(約10億円、同+32.3%)、「その他」(約3億円、同+55.5%)、「独立行政法人」(約3億円、同-51.7%)(図22、図23)。

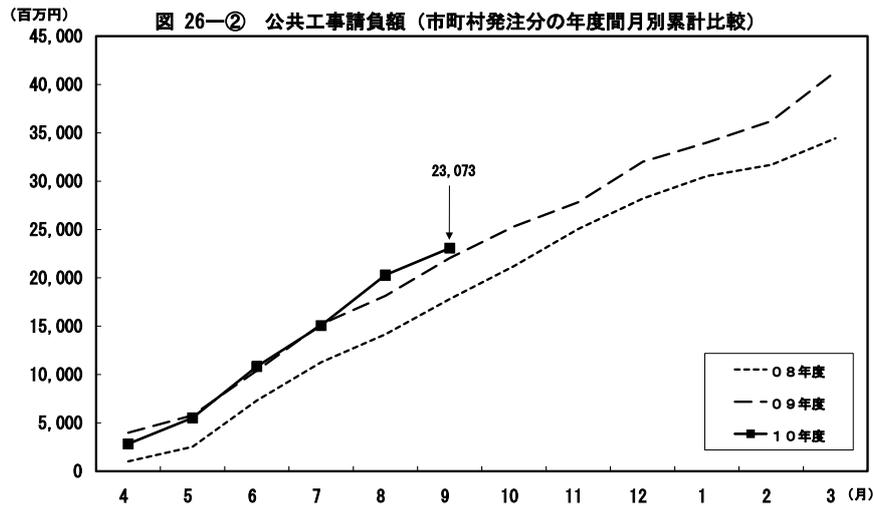
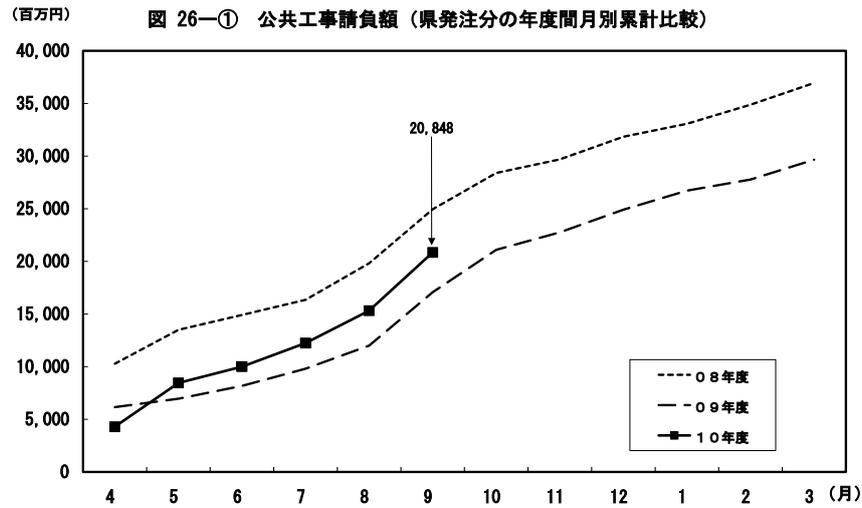
### 《9月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)



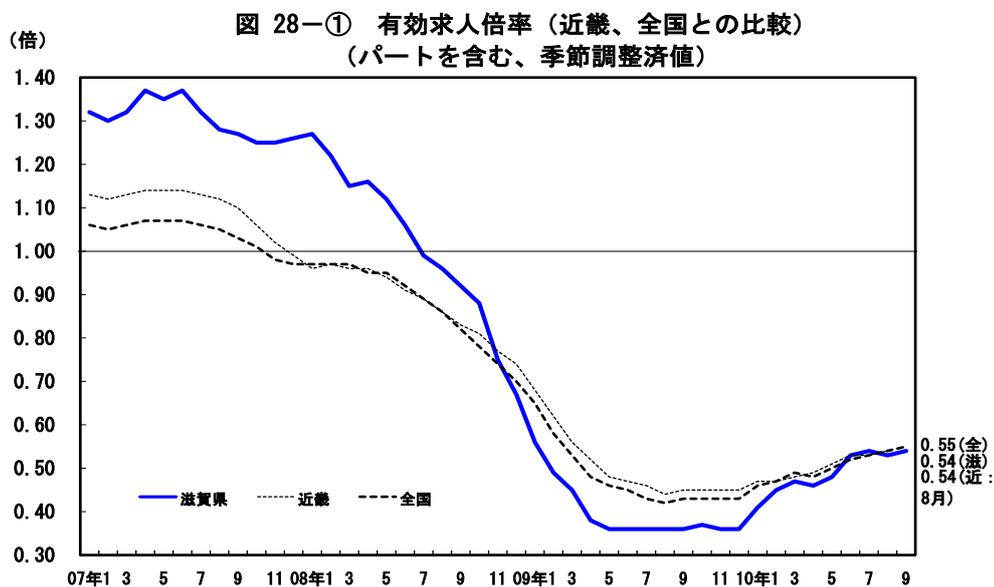
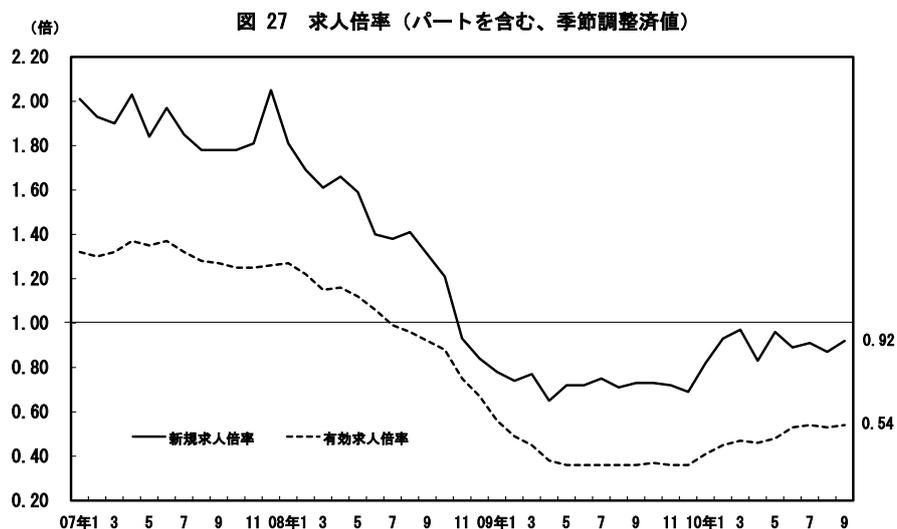


## 図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

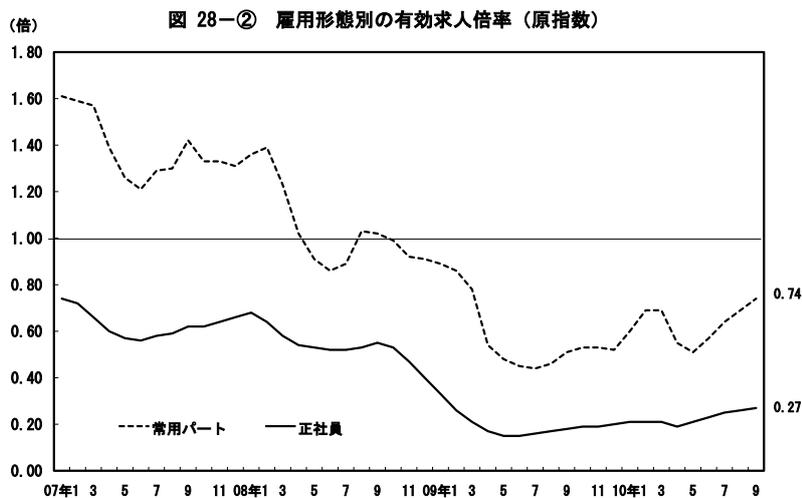


## 7. 雇 用…有効求人倍率は前月に続き全国レベルを下回る

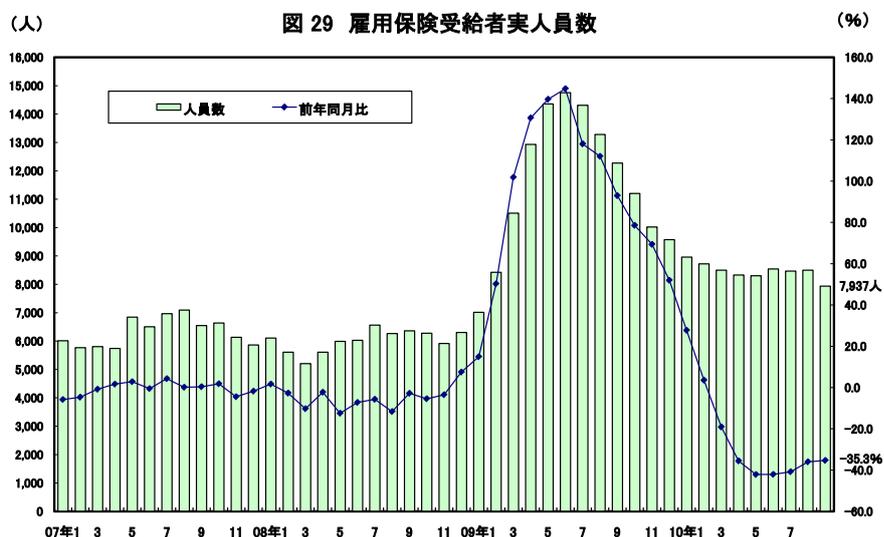
9月の新規求職者数は前月に続き前年を上回った(7,422人、前年同月比+6.2%)。一方、新規求人数は8か月連続かつ大幅の前年比プラスとなっている(7,079人、同+29.5%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.05倍上昇の0.92倍となり、「有効求人倍率(同)」も0.54倍と、前月に比べ0.01倍上昇した。しかし、前月に続き全国レベル(0.55倍)を下回り(-0.01倍)、依然、厳しい状況にある(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



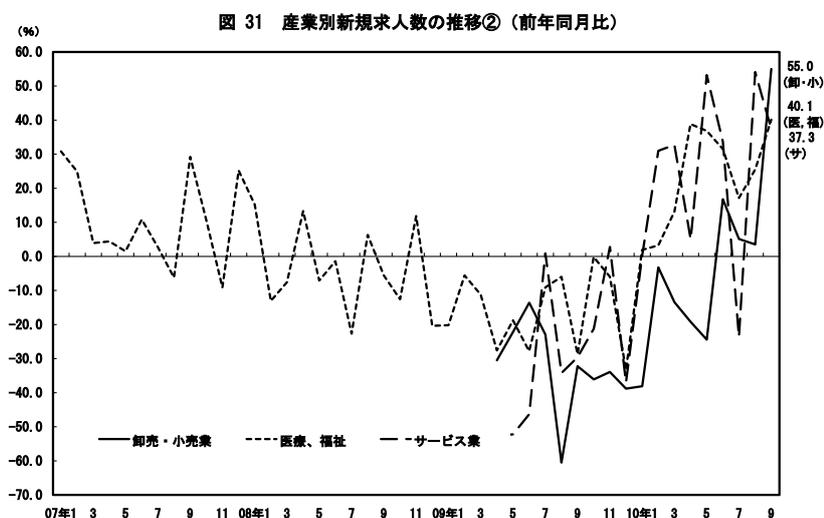
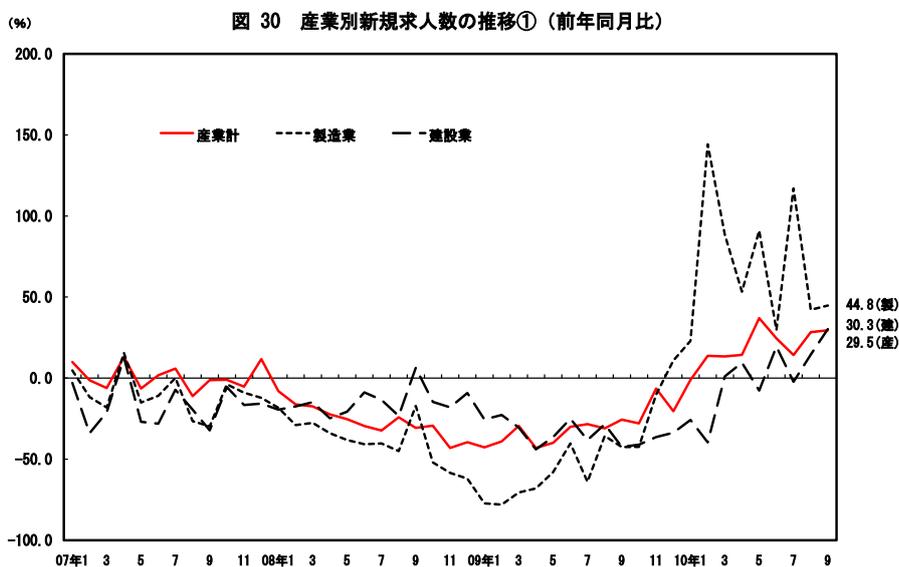
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28-②）、「常用パート」は0.74倍、「正社員」0.27倍と、依然、水準は低いものの、「常用パート」が大幅に上昇している。



また、9月の「雇用保険受給者実人員数」は7,937人、同-35.3%で、水準は昨年12月以降9か月連続で1万人を下回り、前年比でも7か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



9月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は「電気機器」(240人、同+42.9%)や「食料品・たばこ」(228人、同+54.1%)、「電子部品」(145人、同+79.0%)などで多数の求人数となったため、10か月連続で前年を大きく上回っている(1,568人、同+44.8%)。また、「医療、福祉」(1,042人、同+40.1%)は9か月連続、「卸売業、小売業」(902人、同+55.0%)は4か月連続のプラスとなり、「サービス業」(1,060人、同+37.3%)と「建設業」(361人、同+30.3%)も前月に続きプラスとなった。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、8月107.9、同-0.2%で、20か月連続で前年を下回っているものの、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は83.3、同+45.4%と、8か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO.6)。典型的な回復パターンが続いている。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(2005年=100)

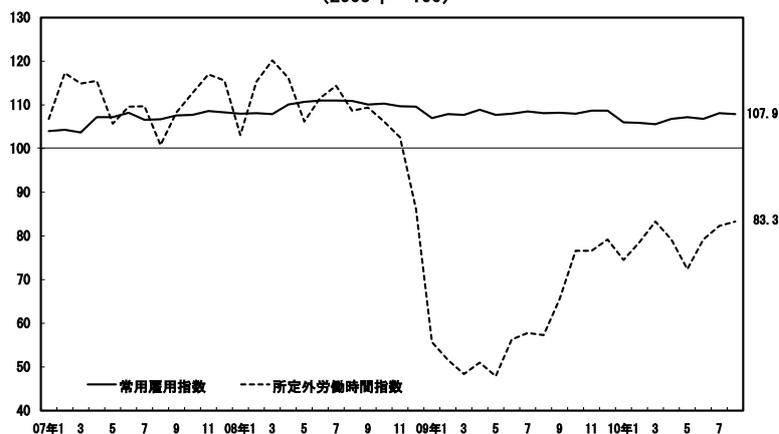
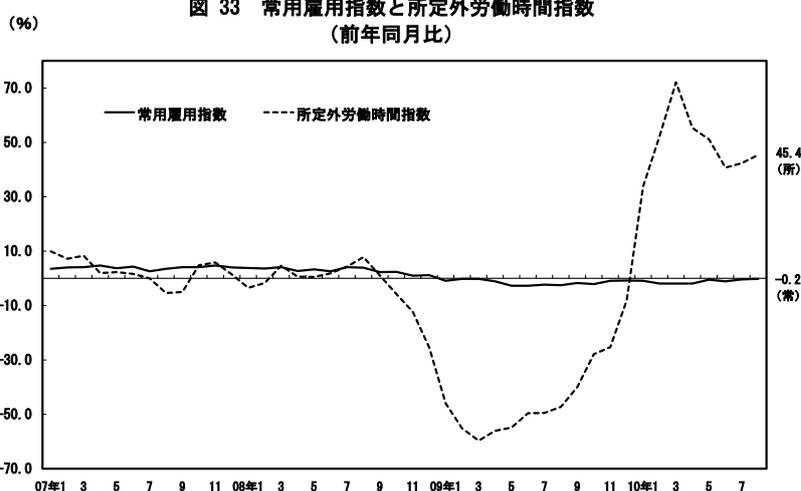
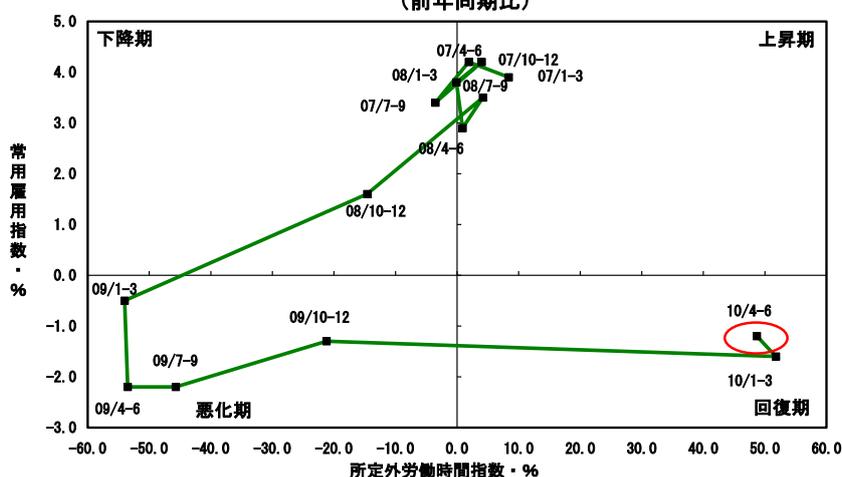


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同月比)



なお、4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は6四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-1.2%)、所定外労働時間指数が2四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+48.7%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数  
(前年同期比)



## 8. 倒産…件数は5か月連続の二ケタ、負債総額は前年を上回る

10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差0件)、負債総額は約4,119百万円(同+1,442百万円)で、件数は前年と同数で5か月連続の二ケタ、負債総額は大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生し前年を上回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が5件で最も多く、「サービス業他」が3件、「製造業」「小売業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が10件、「既往のシワ寄せ」が2件、「他社倒産の余波」1件。資本金別では13件のうち8件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

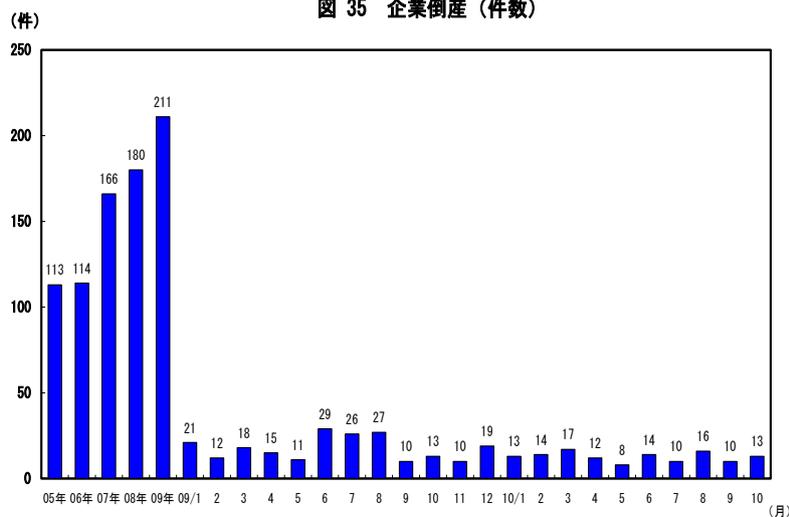
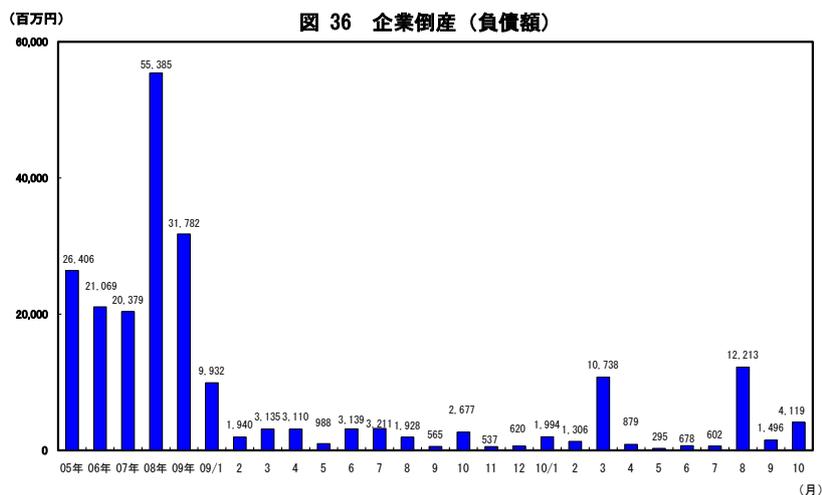


図 36 企業倒産 (負債額)



## 9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年10月	67,357人	(前年同月比)	-5.0%
安土(城郭資料館+信長の館)	10月	10,163人	(同)	-30.9%
長浜城	10月	13,923人	(同)	-15.8%
長浜「黒壁スクエア」	10月	122,148人	(同)	-4.4%
県立琵琶湖博物館	10月	41,444人	(同)	+8.3%
ミシガン+ビアンカ	10月	18,893人	(同)	-7.8%
道の駅・あいとうマカレットステーション	10月	32,130人	(同)	+2.3%
// ・伊吹の里	10月	38,845人	(同)	-0.2%
// ・塩津海道あぢかまの里	10月	52,554人	(同)	+31.3%
// ・藤樹の里あどがわ	10月	69,500人	(同)	+6.4%
// ・びわ湖大橋米プラザ	10月	51,705人	(同)	-14.1%
// ・竜王かがみの里	10月	69,077人	(同)	+22.0%
県立びわ湖こどもの国	10月	21,132人	(同)	-16.0%
県立陶芸の森	10月	69,336人	(同)	+19.5%
主要3シネマコンプレックス	10月	42,965人	(同)	+33.1%

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

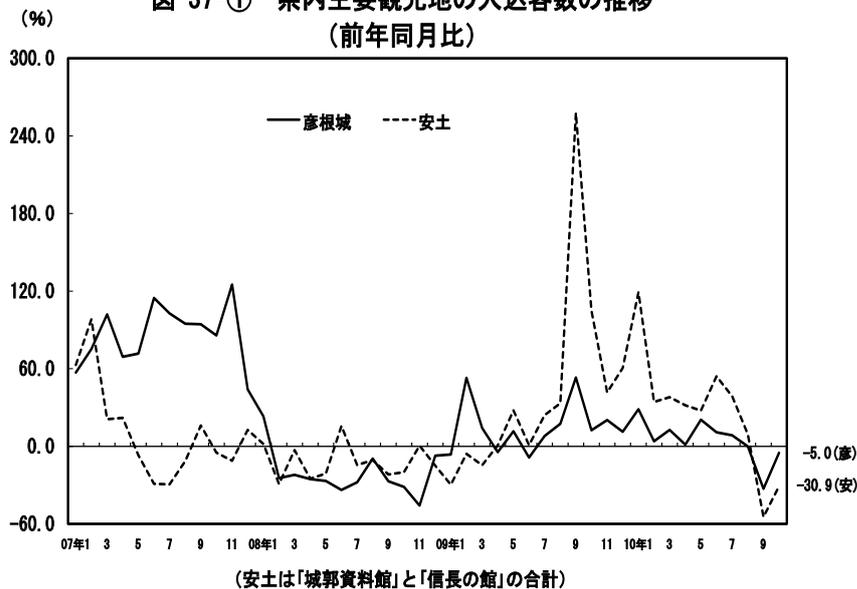


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

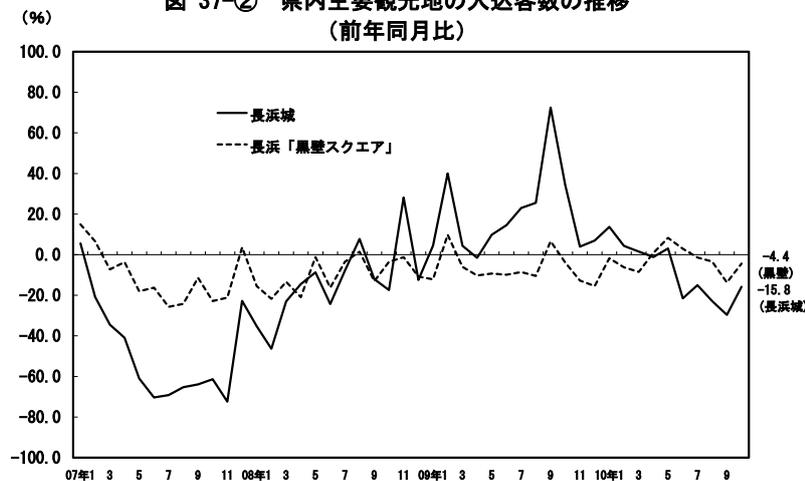


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

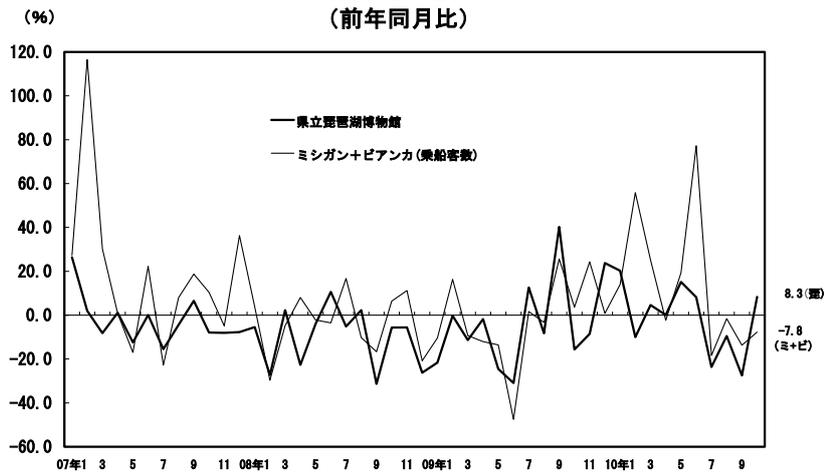


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)

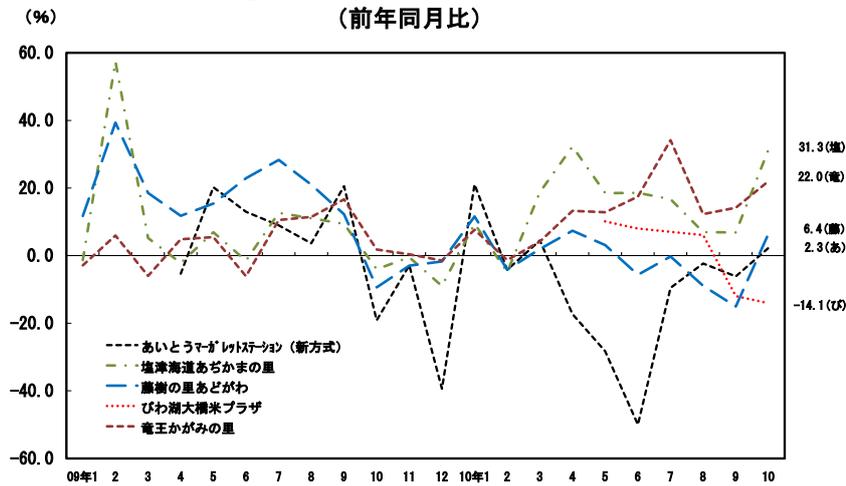
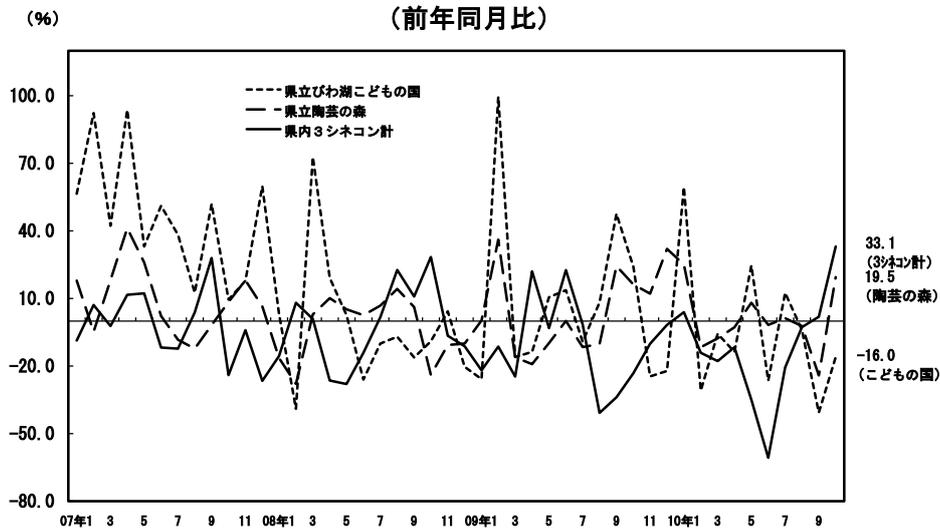


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移  
(前年同月比)



## 10. 地場産業の動向

### ①長浜縮緬業界：堅調に推移

昨年秋頃からの集散地（生産地から産物を集めて、消費地へ送り出す土地・場所）での当産地品が品薄となり、ここ数ヶ月は対前年比で増産となっているが、今後は品物が充足され、減産となる見込み。

### ②信楽陶器業界：低調に推移

販売は前年を下回る事が多く、依然として厳しい状態が続いている。特に大きな動きはみられず、季節商品の干支の生産が前倒しで始まるなど、仕事の確保が当面の課題である。

甲賀市信楽地域一円（県立陶芸の森、MIHOMUSEUM、甲賀市信楽伝統産業会館ほか）では、10月1日～11月23日まで「信楽まちなか芸術祭」が開催されており、陶芸をテーマとした展示やアートイベントを通して、信楽のまちの魅力を体験することができる。

### ③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、10年上期（1～6月）のバルブ生産高は、前年同期比10億円減、増減率で9.4%減の102億700万円と2年連続の減少となった。水道用、船用、一般産業用、鋳物素材と全ての分野で金額、増減率ともに減少した。

滋賀バルブ協同組合は10月20日～22日までの三日間、長浜ドームにて開催された「びわ湖環境ビジネスメッセ」に11年振りに出展し、組合企業36社と環境素材「ピワライト」の紹介を行った。

### ④湖東麻織物業界：低調に推移

在庫管理の徹底、販管費の削減により辛うじて黒字転換している企業が出てきているものの、依然として収益環境は厳しい。

### ⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：依然として厳しい状況が続いており、先行きは暗い。

輸入糸の減少により原材料（綿糸）が高騰し、売上が伸び悩んでいる。

厚織業界：例年の8割程度まで回復しつつある。

### ⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

新規OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）の受注あり、好調な企業もあるが、量販向けの売上が厳しい企業も出てきている。コラーゲン飲料が堅調に推移している企業があり、新規コラーゲン飲料の引き合いもある。中間決算において、前期収益を上回る企業が出てきている。

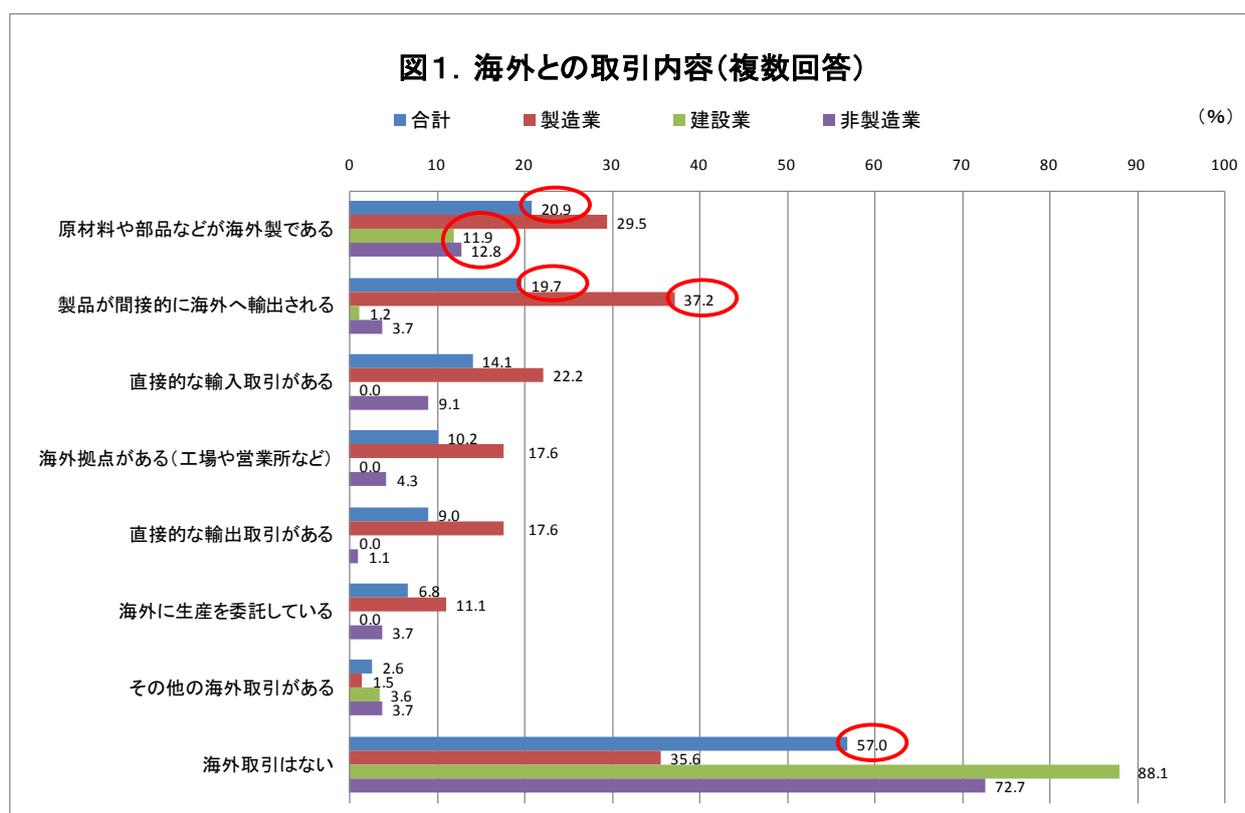
「薬業」を体験・学習できる施設「くすりの学習館」が甲賀市甲賀町大原中に8月10日オープンした。薬に関する数多くの資料が展示されているほか、体験学習室や会議室もあり、小中学校の体験教室や一般向け講演会などに活用される。

## 《トピックス》

【急激な円高に関する緊急アンケート】(株しがぎん経済文化センター)  
 ー輸出許容レートは 90.95 円、中国に次ぐ海外拠点はタイ、ベトナムー

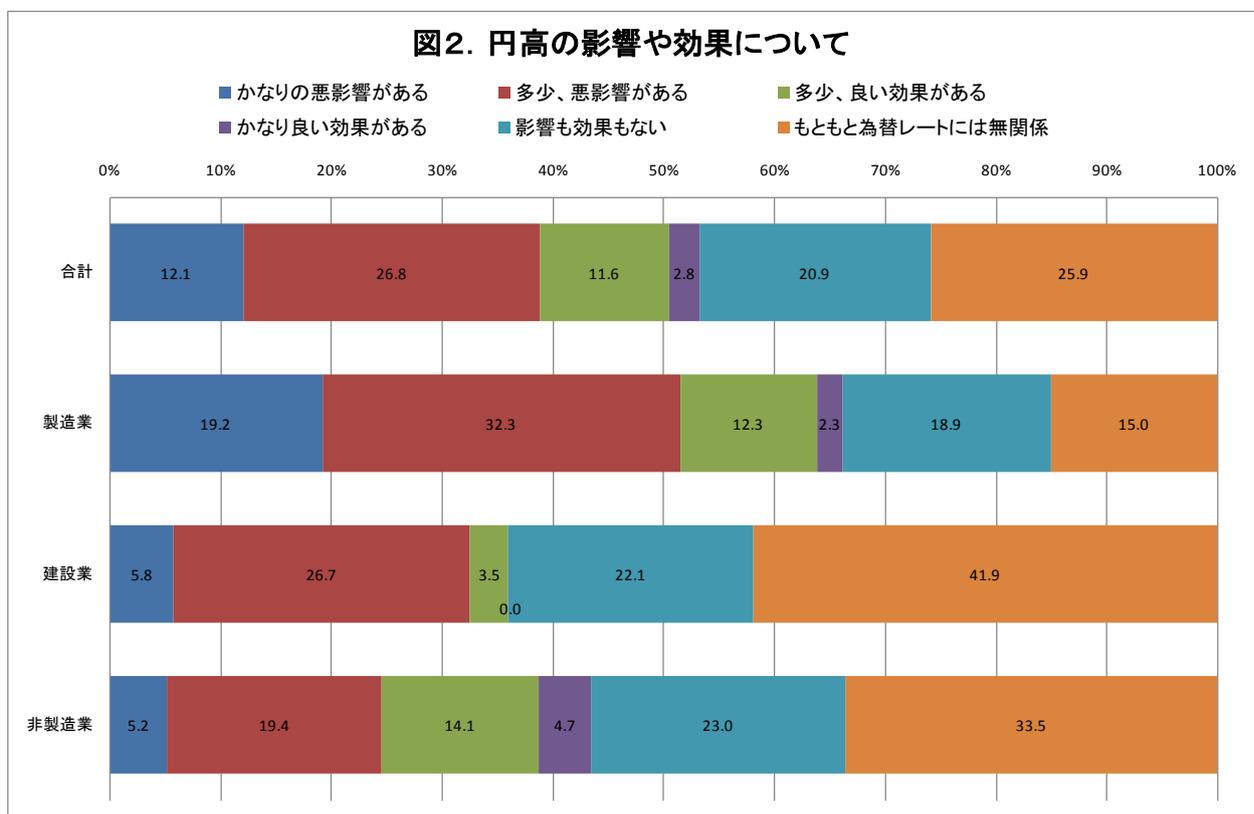
調査名：「最近の急激な円高に関する緊急アンケート」  
 調査時期：9月17日～30日  
 調査対象先：1,175社  
 有効回答数：551社（有効回答率 47%）  
 うち製造業：265社（48%）  
 うち建設業：90社（16%）  
 うち非製造業：196社（36%）

- ◆ 「海外との取引」の有無…海外との取引は、「原材料や部品などが海外製」が最多
  - ・事業を行う中で海外とどのような取引があるかを尋ねたところ（複数回答、図1）、全体では「海外取引はない」が約半分（57.0%）を占めたが、具体的な取引内容の回答で最も多かったのは、「原材料や部品などが海外製」（20.9%）で、「製品が間接的に海外へ輸出される」（19.7%）との回答が続いた。
  - ・業種別に取引内容をみると、**製造業**では「製品が間接的に海外へ輸出される」（37.2%）が最も多く、**建設業**と**非製造業**では「原材料や部品などが海外製」（順に 11.9%、12.8%）が最多となった。



◆円高がもたらす影響や効果…「悪影響がある」は全体で4割、製造業では5割強

- ・円高が企業経営にどのような影響や効果があるかを尋ねたところ（図2）、「悪影響がある」（「かなりの悪影響がある（12.1%）」と「多少の悪影響がある（26.8%）」とした合計）が全体では38.9%あり、反対に「良い効果がある」（「かなり良い効果がある（2.8%）」と「多少の良い効果がある（11.6%）」との合計）は14.4%にとどまった。
- ・業種別では、「悪影響がある」が最も多かったのが**製造業**で51.5%（19.2%+32.3%）であり、半数以上の企業が悪影響を受けていることがわかった。これは家電や自動車、精密機械など大手の下請け加工や部品製造の割合の多く、最終的に海外への輸出の浮き沈みが業況に大きく影響しているためであると考えられる。それに対して、**建設業**は32.5%（5.8%+26.7%）、**非製造業**は24.6%（5.2%+19.4%）と**製造業**に比べて低く、「影響も効果もない」「もともと為替レートには無関係」と回答した企業がそれぞれ64.0%（22.1%+41.9%）、56.5%（23.0%+33.5%）と半数以上の企業が為替に無関係との回答であった。しかしながら滋賀県は、県内総生産に占める製造業の割合が全国トップであり、円高による製造業への悪影響は、企業収益の減少や県民の所得減少から設備投資や消費の低迷となり、県経済全体に悪影響を及ぼすものと思われる。

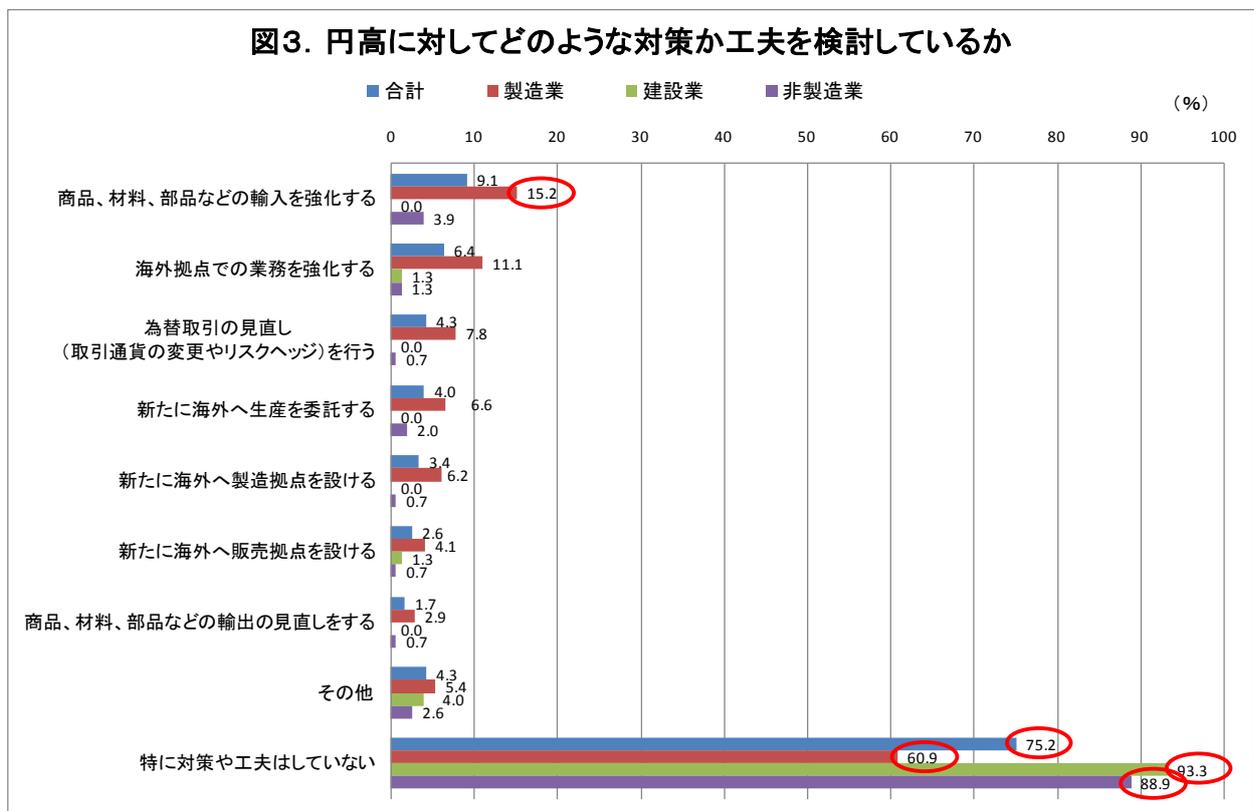


◆計画レートと許容できる輸出レートについて…「許容できる輸出レート」は90.95円

- ・輸出入の計画レートと許容できる輸出為替レートについて尋ねたところ、「計画輸出レート」（回答73社）は93.71円、「計画輸入レート」（回答80社）は92.79円となった。また、許容できる輸出レート（回答78社）は90.95円となり、いずれの回答についても90円～94円のレートを想定していることがわかった。現在の為替相場は10円程度円高となっており、現状の円高は県内の輸出を中心とする企業にとって、大きな痛手となっている。

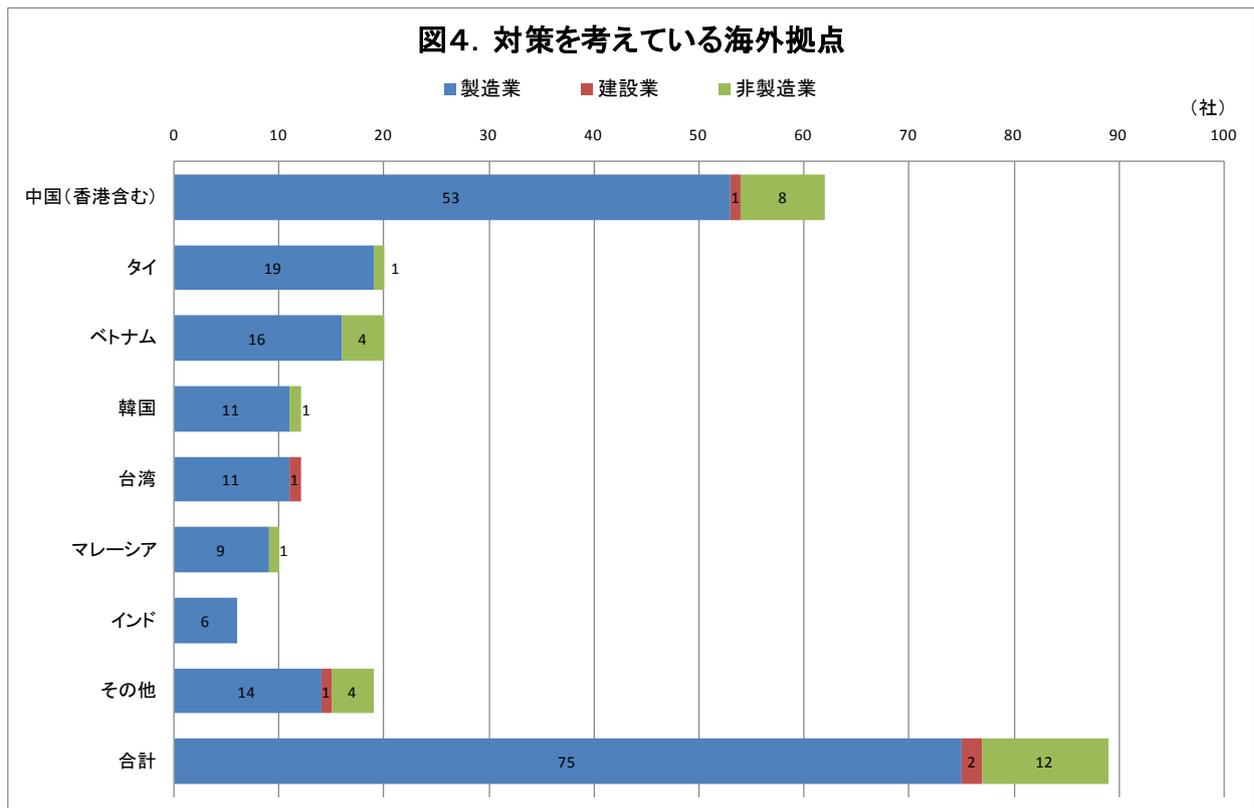
◆円高に対する対策や工夫…「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が多い

- ・円高に対してどのような対策や工夫をしているか尋ねたところ（図3）、「特に対策や工夫はしていない」と回答した企業が75.2%で非常に多くの企業が特に何もしていないことがわかった。図1の「海外取引がない企業」が57.0%、図2の「円高の影響や効果がない」（20.9%）と「無関係」（25.9%）を合わせた企業が46.8%と比較しても、特に何もしていない企業は多く、円高に対する対策や工夫が容易でないことが伺える。
- ・業種別にみると、**製造業**では「特に対策や工夫はしていない」と回答した企業が60.9%で、他の業種（**建設業** 93.3%、**非製造業** 88.9%）よりも円高の影響大きいため対策や工夫をおこなっている企業が多くなっている。なかでも、「商品、材料、部品などの輸入を強化する」が15.2%で最も多くなった。



◆円高に関する対策を考えている海外拠点…中国に次ぐ拠点は「タイ」「ベトナム」

- ・円高に対しての対策（進出や業務委託、輸出入など）を考えている海外拠点を尋ねたところ、最も多かったのは「中国（香港を含む）」の62社（53社+1社+8社）で圧倒的であった。次に続くのは、「タイ」（19社+1社）と「ベトナム」（16社+4社）で20社ずつ、以下「韓国」「台湾」「マレーシア」などアジア各国が続いた。急成長を続ける中国をターゲットとする企業がまだまだ多い中、製造拠点として対策を考えている企業は、急成長する中国は人件費の高騰や労務トラブルなどの要因でメリットが減っているため、次の拠点を模索していることがわかった。

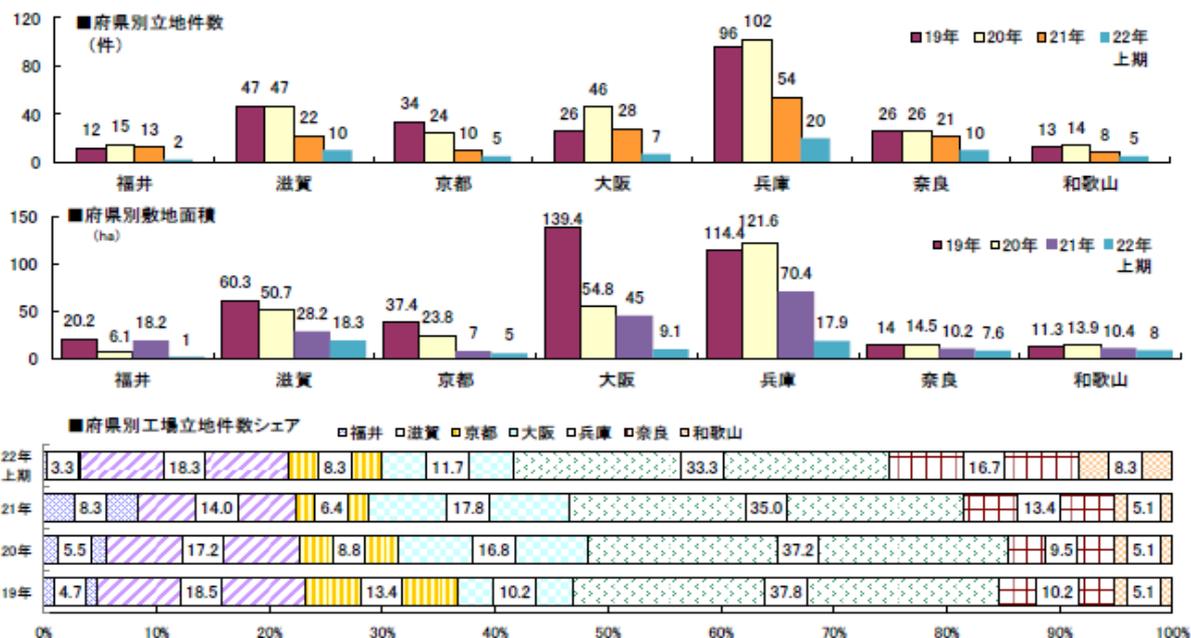


## 【2010年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

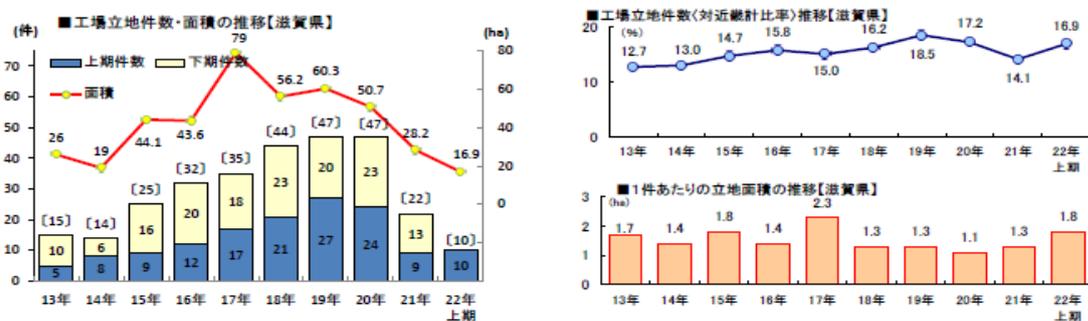
### －滋賀県の立地件数は増加、敷地面積は管内でトップ－

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所・地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業場（研究所を含む）を建設する目的で取得（借地を含む、契約ベース）した1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）。近畿経済産業省が10/22発表）

- ◆近畿管内の府県別立地件数をみると、滋賀県が前年同期から件数が増加（9件→10件）、京都府と大阪府は前年同期と同数となったが、奈良県と和歌山県はやや減少、兵庫県と福井県は大幅減少。工場敷地面積は管内全体では67.0㌦（前年同期：90.6㌦）で、前年同期比26.0%の減少となった。県別では滋賀県（18.3㌦）、兵庫県（17.9㌦）と続いている。



- ◆滋賀県の立地件数は、新設7件、増設3件の計10件で、前年同期（9件）から増加した。敷地面積は18.3㌦で、近畿管内で第1位となった（前年同期：18.0㌦）。
- ◆業種別の立地件数は、「食料品」が4件の他、「化学工業」「プラスチック」「鉄鋼」「生産用機械」「業務用機械」が各1件となっている。
- ◆地域別では、湖東地域が4件の他、湖南、甲賀が各2件、湖北、湖西が各1件と、県内のほぼ全域に立地。
- ◆工業団地への立地は2件（前年同期4件）、研究所の立地は1件（前年同期3件）。



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年 上期
件数(件)	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	10
面積(ha)	48.2	24.5	47.6	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26	19	44.1	43.6	79	56.2	60.3	50.7	28.2	18.3

## 【「びわ湖環境ビジネスメッセ 2010」開催（10/20～22）】

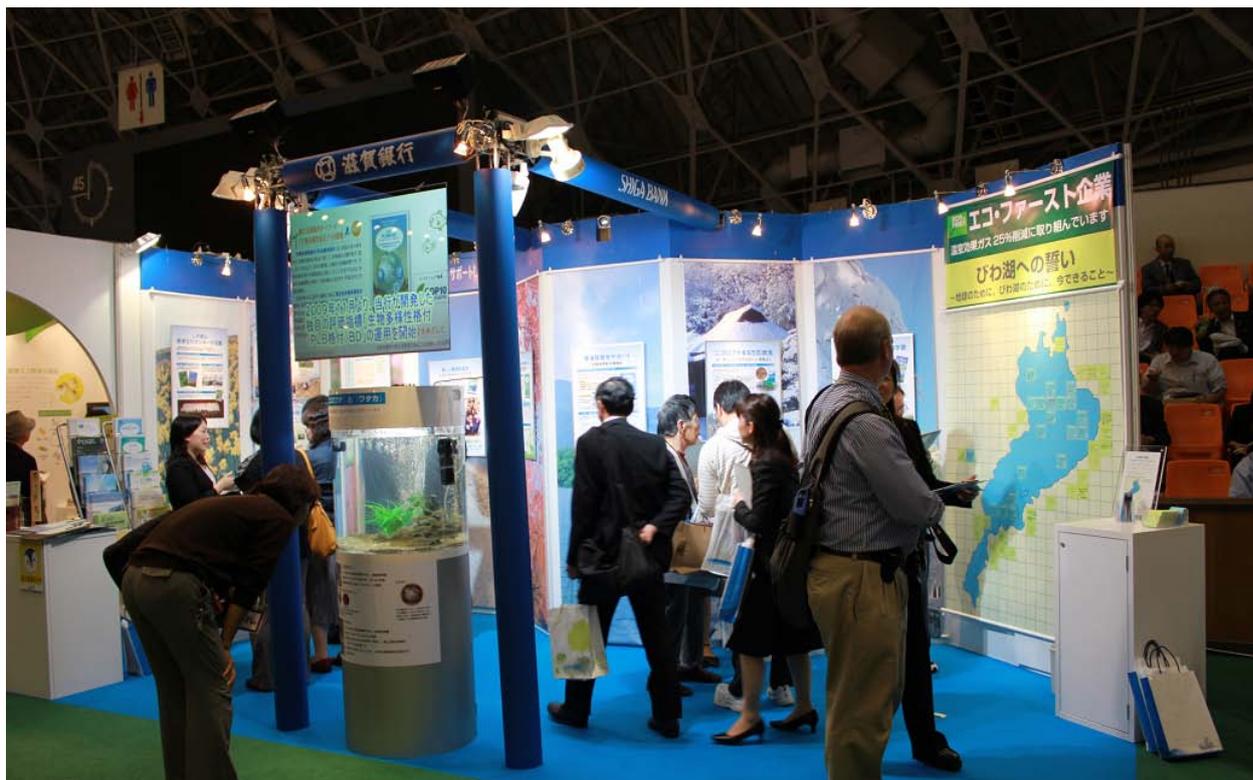
### —313社・団体と小間数500小間の過去最大規模の出展—

◆環境産業の見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ 2010」（（社）滋賀経済産業協会など主催）が長浜市の県立長浜ドームで10/20～22の3日間にわたって開催された。13回目となる今年は出展者数313社・団体と小間数500小間の過去最大規模の出展となった。

◆ブース展示は、「新エネ・省エネ」や「エコプロダクツ」「廃棄物処理・リサイクル」など11分野と、「環境と健康バイオ産業振興プロジェクト」など6つの特設ゾーンで展開。出展内容では、LED照明関連の製品紹介などの「新エネ・省エネ」コーナー出展者が増え、屋外では電気自動車の展示、試乗会も開かれた。また、周辺会場では、環境配慮型工場の見学会や環境関連のシンポジウムやセミナーも開催された。

◆3日間の来場者数（速報）は36,580人に止まり、昨年に比べ2,390人の減少となった。

開催日	今年の来場者数(速報)	(参考)昨年の来場者数	(参考)一昨年の来場者数
10/20(水)	10,290人	11,070人(10/21)	10,080人(11/5)
21(木)	13,280人	14,760人(22)	13,550人(6)
22(金)	13,010人	13,140人(23)	12,640人(7)
合計	36,580人	38,970人	36,270人



(滋賀銀行としがぎん経済文化センターが共同出展したブース内のパネル展示を見る来場者)

## 月例経済報告

平成22年10月

### 総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を10月5日に決定した。

政府は、現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	9月月例	10月月例
基調判断	<p>景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ増勢が鈍化している。生産は、緩やかに持ち直している。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、弱含んでいる。</li> <li>・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。</li> <li>・企業の業況判断は、改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。</li> <li>・雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・個人消費は、持ち直している。</li> <li>・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。</li> </ul> <p>先行きについては、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>このところの円高や海外経済の減速懸念等による景気の下振れリスクに機動的に対応するため、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」を9月10日に決定した。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。日本銀行は、8月30日、固定金利方式の共通担保資金供給オペレーションの拡充を決定した。</p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p>政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和策」を10月5日に決定した。</p> <p>政府は、現下の厳しい経済情勢や先行き悪化懸念を踏まえ、補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を10月8日に決定した。</p>

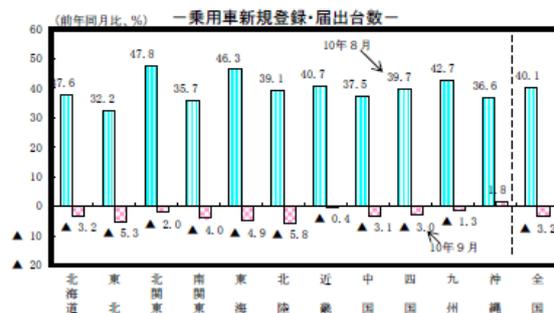
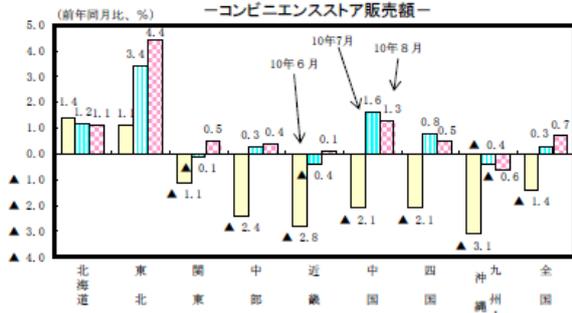
	9月月例	10月月例
住宅建設	持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。	持ち直している。
輸出	このところ増勢が鈍化している。	このところ弱含んでいる。
生産	緩やかに持ち直している。	弱含んでいる。
業況判断	改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。	改善している。ただし、先行きについては慎重な見方が広がっている。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

## 地域の経済

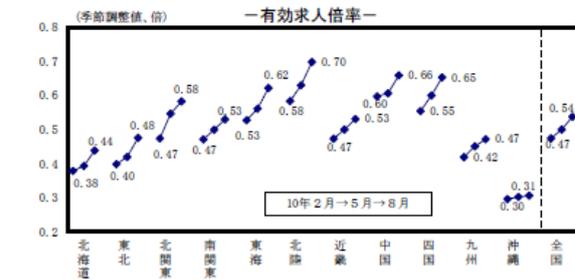
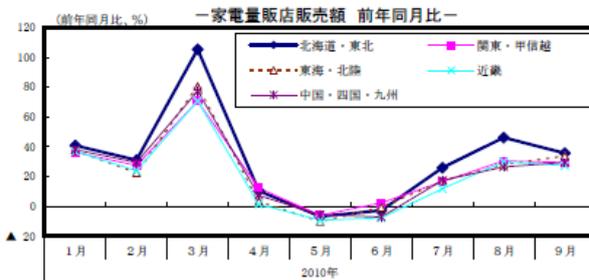
○コンビニの売上は、猛暑等の影響により各地で増加

○乗用車販売は、9月に駆け込み需要の反動により多くの地域で減少



○家電販売は、猛暑により各地域で堅調な推移

○有効求人倍率は、全ての地域で改善



（備考）上図：経済産業省「商業販売統計」、各経済産業局「コンビニエンスストア販売動向」により作成。  
下図：GfKマーケティングジャパン網より作成。  
家電量販店販売額は、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。

（備考）上図：（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日探査計表」により作成。  
9月は稼働値の普通乗用車、小型乗用車、速報値の軽自動車の数字を足し合わせたもの。  
下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

## 《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 11. 9)

# 管内金融経済概況

< 2010年 11月9日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一船入町535  
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014  
http://www3.boj.or.jp/kyoto

### 概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しを続けているが、そのペースは鈍化している。

生産は、増加ペースが鈍化している。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は耐久消費財を中心に持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は下げ止まっている。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上